

タイトル	自己主張する中東・イスラム・メディア
著者	宝利，尚一
引用	北海学園大学人文論集，25：41-90
発行日	2003-10-31

自己主張する中東・イスラム・メディア

宝 利 尚 一

1. はじめに

中東・イスラム世界のメディアに変化が生まれている。中東・イスラム世界における一部の衛星テレビ放送局が、国際ジャーナリズムの場で圧倒的な影響力を持つ米欧メディアとは異なった視点で精力的な報道を続けているからだ。特に、2001年9月11日の米同時多発テロ事件、いわゆる「9.11」以後、中東・イスラム世界では、ペルシャ湾の小国、カタールに本社を置く24時間アラビア語ニュース専門衛星テレビ局、アルジャジーラをはじめとする衛星テレビ局への関心が高まっている。

国家間の戦争や紛争だけでなく、同時多発テロ事件のような、国家とテロリスト集団という非対称な戦争を報道するうえで、メディアが報道の中立性、客観性、正確さ、公正さを維持することはきわめて難しい。ジャーナリストは報道の中立性、客観性を常に意識し、正確で公正な報道をめざしながらも、残酷な戦争の実像や、前例のない悲惨なテロ事件の取材では、時に中立性や客観性がおろそかにされる。特に、敵対する当事国のジャーナリストの間では、報道姿勢が大きく異なる。戦争報道では、ジャーナリストも「国籍」という枠に縛られることがある。

中立性と客観性、正確さと公正さを求められているジャーナリストやテレビ・リポーターの中には、個人的な感情に支配されてしまう人もいる。特に、戦争報道では、読者、視聴者側も、メディアに愛国的な報道を期待しがちで、メディア側も敵対国や敵対国の兵士、一般住民に対する冷静な報道を欠く場合がある。

本論では、「9.11」からアフガニスタンへの攻撃、さらに2003年3月の

米英軍による対イラク戦争を、中東・イスラム・メディアがどのように伝えたかを検証する。特に、アルジャジーラが中東・イスラム世界で多くの視聴者を獲得した結果、他の中東・イスラム・メディアや各国政府に影響を与えつつある事実を明らかにする。

米政府当局は当初、アルジャジーラを、国家による情報管理を受けている多くの中東・イスラム・メディアに影響を与え、各国メディアの民主化、言論の自由を促進するとして歓迎した。しかし、米英軍によるアフガニスタン攻撃、対イラク戦争の情報戦、宣伝戦の中で、アルジャジーラなど一部の中東・イスラム系衛星テレビ局を激しく非難するようになった。本論では、米当局の中東・イスラム・メディアに対する思惑と、そこから浮かび上がる米欧世界と、中東・イスラム世界双方のメディアの問題点についても考察する。

2. 激動続ける中東・イスラム世界

(1) アフリカからアジアに広がる世界

中東・イスラム世界の広がりを実に正確に定義するのは難しい。イスラム世界はアフリカ西部、中部から東南アジアにまで広がる。

元フランス大統領、シャルル・ドゴールは米ソ冷戦時代に「ヨーロッパは大西洋からウラル（山脈）まで広がる」と主張した。ドゴール流に言えば、「イスラム世界はアフリカの西、大西洋から東南アジアまで広がる」

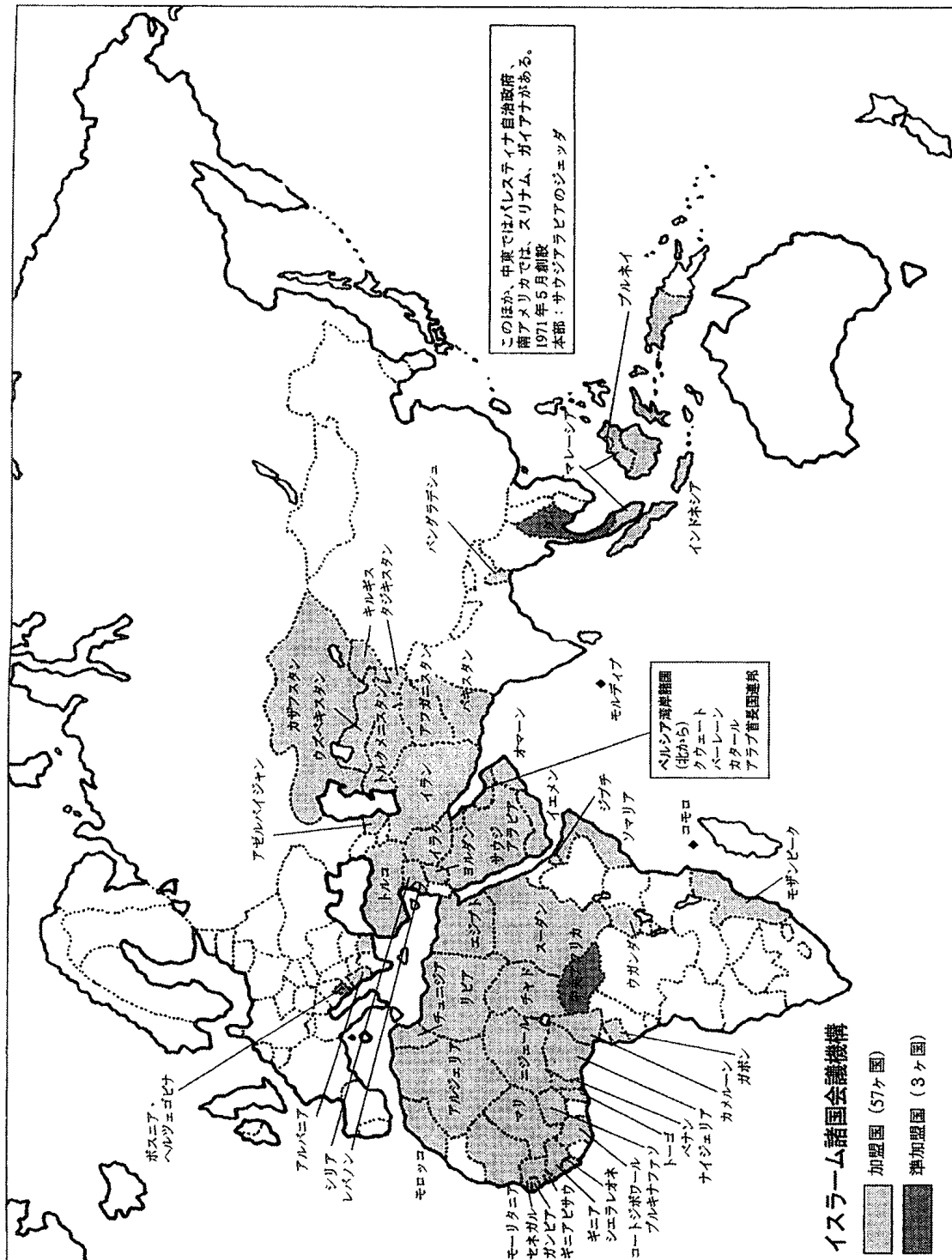
しかし、ムスリム（イスラム教徒）のコミュニティ（共同体）は今や、アフリカ、アジアだけでなく、ヨーロッパ、アメリカ、カナダ、南アメリカ、ロシア、オーストラリアなど、ほぼ全世界に広がっている。歴史的に見ても、イスラム世界をアジアとアフリカに限定することはできない。世界全体のムスリムは約12億人と言われている。

イスラムの広がり、イスラムの現代性と無縁ではない。イスラムとアラブに詳しい片倉もとは、イスラムの現代性の観点として、一元化の思想、都市性、生産と分配、の3点を指摘している。そして、「ムスリムたち

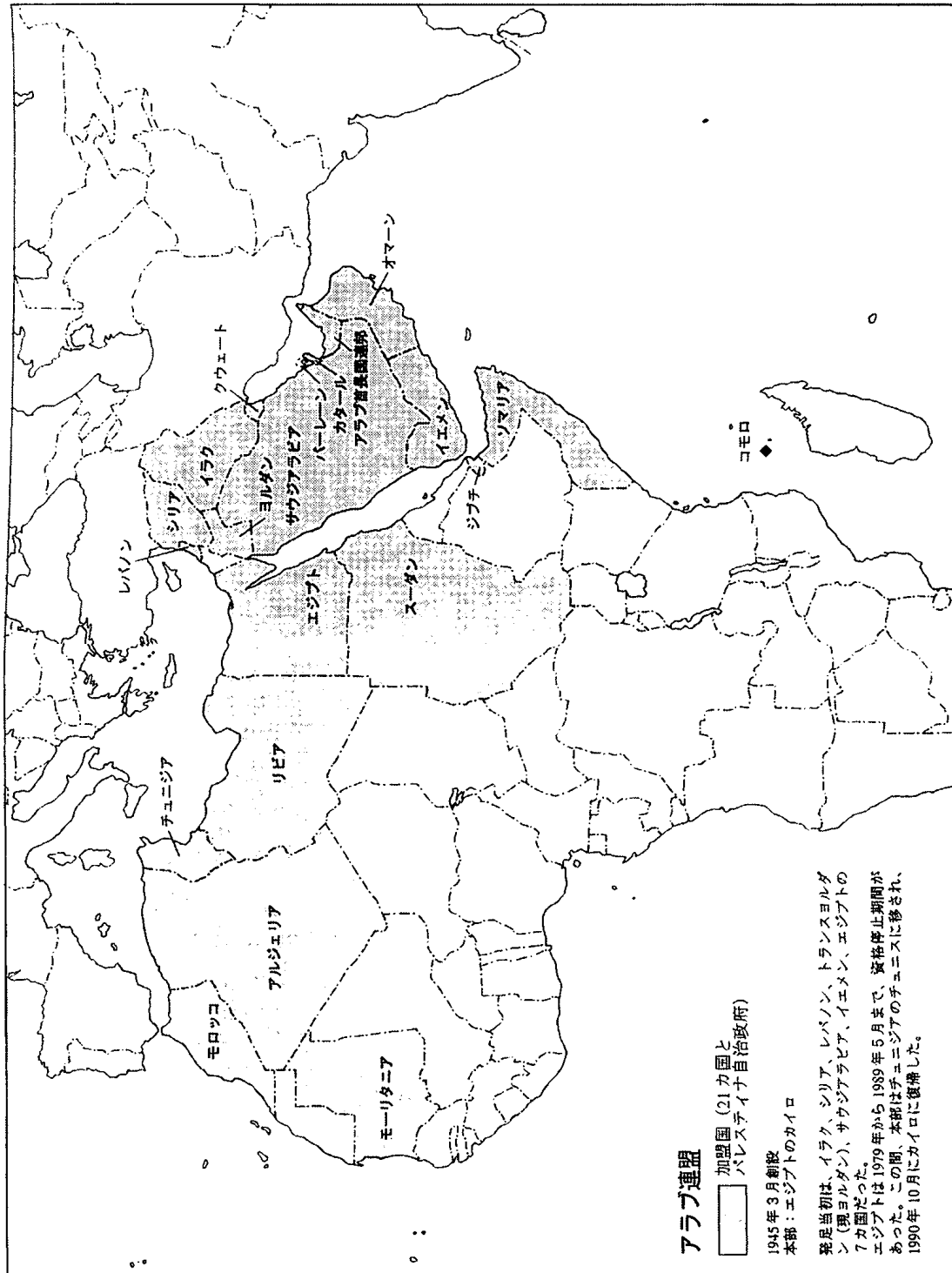
が『イスラム世界』というとき、それは、『ムスリムたちの世界』と同義語ではない。イスラム世界にはユダヤ教徒，キリスト教徒，仏教徒をはじめ，さまざまな人たちが含まれているのである。さまざまな人たちと共存していくシステムを持っているのが，イスラム世界であるとされる。」^(註1)

イスラム国とは一般に，憲法でイスラム教を国教と規定している国，あるいは国民の過半数がイスラム教徒である国とされる。

政治的機構としては，1945年に設立されたアラブ連盟（アラブ 21 カ国とパレスチナ自治政府が加盟），1971年に設立されたイスラム諸国会議機構（OIC：55 カ国とパレスチナ自治政府が加盟），1981年に設立された湾岸協力会議（GCC：ペルシャ湾岸 6 カ国が加盟）などがある。また，1960年に設立された石油輸出国機構（OPEC）加盟 11 カ国のうち 7 カ国がアラブ産油国で，これら 7 カ国とエジプト，シリア，バーレーンが 1968 年にアラブ石油輸出国機構（OAPEC）を結成した。



(2001年11月, Organization of The Islamic Conference) (「イスラームの世界地図」文春新書より)



(「イスラームの世界地図」 文春新書より)

イスラーム諸国会議機構加盟国一覧

(加盟年順)

加盟国	加盟年	加盟国	加盟年
アフガニスタン・イスラーム国	1969	ブルキナ・ファソ	1974
▲◆◎アルジェリア民主人民共和国	1969	カメルーン共和国	1974
チャド共和国	1969	ガボン共和国	1974
▲◆ エジプト・アラブ共和国	1969	ガンビア共和国	1974
ギニア共和国	1969	ギニアビサウ共和国	1974
◎インドネシア共和国	1969	ウガンダ共和国	1974
◎イラン・イスラーム共和国	1969	▲◆◎イラク共和国	1975
▲ ヨルダンハシミテ王国	1969	▲ コモロ・イスラーム連邦共和国	1976
▲◆◎クウェイト国	1969	モルディヴ共和国	1976
▲ レバノン共和国	1969	▲ ジブチ共和国	1978
▲◆◎社会主義人民リビア・アラブ国	1969	ベナン共和国	1983
マレーシア	1969	ブルネイ・ダルサラーム国	1984
マリ共和国	1969	◎ナイジェリア連邦共和国	1986
▲ モーリタニア・イスラーム共和国	1969	アルバニア共和国	1992
▲ モロッコ王国	1969	アゼルバイジャン共和国	1992
ニジェール共和国	1969	キルギス共和国	1992
パキスタン・イスラーム共和国	1969	シエラレオネ共和国	1992
▲ パレスティナ解放機構	1969	タジキスタン共和国	1992
▲◆◎サウディアラビア王国	1969	トゥルクメニスタン	1992
セネガル共和国	1969	モザンビーク共和国	1994
▲ ソマリア民主共和国	1969	カザフスタン共和国	1995
▲ スーダン共和国	1969	スリナム共和国	1996
▲◆ チュニジア共和国	1969	ウズベキスタン共和国	1996
トルコ共和国	1969	トーゴ共和国	1997
▲ イエメン共和国	1969	ガイアナ協同共和国	1998
▲◆ バハレーン国	1972	コートジボアール共和国	2001
▲ オマーン国	1972		
▲◆◎カタール国	1972	オブザーバー	
▲◆ シリア・アラブ共和国	1972	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	
▲◆◎アラブ首長国連邦	1972	中央アフリカ共和国	
バングラデシュ人民共和国	1974	タイ王国	

▲アラブ連盟加盟国 ◆OAPEC(アラブ石油輸出国機構)加盟国 ◎OPEC(石油輸出国機構)加盟国

(注)2002年1月現在。パレスティナは自治政府であるが、イスラーム諸国会議機構とアラブ連盟には正式に加盟している。

(「イスラーム世界事典」明石書店より)

本論で、イスラム世界ではなく、中東・イスラム世界としたのは、イスラム教の聖地を抱えるアラビア半島から北アフリカのモロッコまでの中東・アラブ世界がイスラム世界の「核」と考えられるからである。この地域は第1次、第2次世界大戦で欧州列強の植民地主義に翻弄され、政治的、経済的、文化的な衝突を繰り返してきた。第2次世界大戦後、エジプトを中心とするアラブ諸国は、米欧の支援するイスラエルと4次にわたる中東戦争を戦った。今も、独立国家を目指すパレスチナ人はイスラエルの力の締め付けにインティファダ（反イスラエル闘争）を続けている。

アラブ連盟の大部分の加盟国は、アラビア語とイスラム教という、共通の言語と宗教を通して「イスラム教徒のアラブ人」としての意識を強く持っている。アラブ諸国政府は政治的に対立しても、アラブ人は潜在的にウンマ（アラビア語でイスラム共同体の意味）の一員であるという意識がある。アラブ、ないしアラブ人を定義することはイスラム世界を定義することと同じように難しい。ここでは、アラビア語を母語とする人々とその地域を、アラブ人、アラブとする。政治的にはアラビア語を公用語とするアラブ連盟に加盟する大部分の国の住民をアラブ人とする。

アラブ連盟加盟国のうち、ソマリア、ジブチ、モーリタニア、コモロはアラビア語を話す住民は多数派ではない。また、アラブ地域では、アラビア語を話すユダヤ教徒やキリスト教徒も共存している。

中東・イスラム世界には、アラブ諸国のほか、イスラエル、トルコ、キプロス、イラン、アフガニスタンなどが存在する。ユダヤ教徒80%、イスラム教徒17%のイスラエル、政教分離だが、国民の99%がイスラム教スンニ派のトルコ、ギリシャ系住民77%、トルコ系イスラム教徒18%で30年近く対立が続くキプロス、イスラム教少数派、シーア派の支配するイラン、イスラム原理主義勢力、タリバンが支配していたアフガニスタン。いずれの国も、長い間、内戦や民族紛争、紛争への大国の介入などで、不安定な状況が続いていた。中東・イスラム世界の混迷は冷戦終結後の国際政治に暗い影を落としている。

中東・イスラム世界の動きをリアル・タイムで知るには、中東・イスラ

ム諸国に住み、現地の政治家、官僚、経済人、軍人、学者、ジャーナリスト、一般市民らと接触し、現地の新聞、テレビ、雑誌などを讀んだり、聞いたりして、生の情報を得ることだろう。米欧の外交官、駐在武官、ビジネスマンらは日々、自分の仕事に関連する現地の要人、専門家、一般市民らに接触して情報を入手しようとする。そして、彼ら、彼女らが現地の言葉を理解できれば、情報へのアクセスはより容易になる。

しかし、中東・イスラム世界に関心のある人がすべて、中東・イスラム諸国に住み、短期間の滞在などで、正確な情報を入手できるわけではない。米欧諸国の多くの人々は、自国のメディアを通して中東・イスラム諸国の動きを知ることになる。問題は、その情報が米欧メディアの特派員の目を通したものなのか、アラブ・イスラム系のジャーナリストの目を通したものなのかで、見方は変わってくる。

(2) イスラムを恐れたヨーロッパ

近代ヨーロッパにおいて、中東・イスラム世界は「オリエント（東洋）」であり、「オリエンタリズムの世界」であった。中東・イスラム世界は「オクシデント（西洋）」の近代化に乗り遅れた非合理的な世界であり、「西洋」のイスラム研究者の関心は、ロマン的な東洋趣味、東洋研究の域を出ないことが多かった。

オリエンタリストたちの経済学的観念は、「東洋人が本質的に貿易・通商・経済的合理性の能力に欠けているという主張から一步も出るものではなかったのである」^(註2)。そして、イスラム研究を行うオリエンタリストは、イスラムからの疎外感のために、「イスラムは墮落した(通常は有害で危険な)全オリエントの代表」とみなした^(註3)。

エドワード・サイードによると、ヨーロッパ＝オクシデントは歴史的にオリエント（東洋）を他者とみなし、後進性、敵対性、非合理性という負のイメージを押し付け、自らの正当性を保持してきたという。

にもかかわらず、ヨーロッパの人々はイスラムを恐れた。「何世紀ものあいだ、キリスト教世界は『サラセン人』と呼んでいたムスリムの脅威下に

暮らした。日々、彼らの騎馬隊、彼らの上陸、彼らの略奪、彼らの船を恐れた。彼らは長きにわたり、地中海の覇者だった」^(註4)

711年、ウマイヤ朝のタンジール駐屯軍の責任者、タリク・ブン・ジヤード（ベルベル人）は約7000人（一説には1万人）のイスラム教徒軍を率いてイベリア半島に上陸、アンダルスに侵攻し、西ゴート王国を滅ぼした。タリクらのイスラム軍が上陸した岩だらけの丘は、当時「タリク山（ジャバル・アッタルク）」と呼ばれた。それが転訛して、現在のジブラルタルという地名になった。ムスリム軍はまた、7世紀から9世紀にかけてキプロス、クレタ、シチリア、マルタなども支配した。

イベリア半島でのイスラム支配は15世紀末まで、700年以上にわたった。イスラム軍はピレネー山脈を越え、フランス南部のラングドック、アヴィニョン、アルル、ボルドーなどを支配した。732年10月、イスラム軍はロアール川を挟んでトゥールとポアティエでフランク王国軍と対峙したが、撃破された。ヨーロッパのキリスト教徒たちは、この戦いを「トゥール・ポアティエの戦い」あるいは「ポアティエの戦い」と呼び、イスラム軍の北上を阻止したことを喜んだという。

だが、16世紀に入ると、オスマン帝国が最盛期を迎え、東ヨーロッパの都市、ベオグラード、ブダペストなどが併合された。1529年、スレイマン1世は12万の兵を率い、対立するハプスブルク家のウィーンを包囲し、攻撃した。物資の補給に不安をもったスレイマン1世は3週間ほどでウィーンの包囲を解き、退却した。イスラム教徒によるウィーン包囲は、西欧キリスト教世界に衝撃を与えた。

ヨーロッパの中枢部に位置するフランス、ドイツ、オランダ、ベルギー、イギリスなどでは、歴史的に見て直接的な「イスラムの脅威」は存在しなかった。多くのヨーロッパ諸国は、第2次世界大戦後、イタリア、スペイン、ポルトガルなど南欧諸国出身の外国人労働者を導入していた。その後外国人労働者の主力は、北アフリカ諸国、中東、南アジアなどの中東・イスラム諸国の労働者へと移った。ヨーロッパが改めて「イスラムの存在」を懸念しはじめ、「イスラムが宗教的、文化的現実として存在するにいたっ

たのは、今日がおそらく初めてのことであろう。」^(註5) 豊かなヨーロッパを目指すのはイスラム系外国人労働者だけではない。冷戦終結後には、アジア、アフリカ、中東諸国だけでなく、東ヨーロッパから多数の移民、難民、政治亡命者がヨーロッパに殺到した。

ヨーロッパがイスラムの存在を認識するのは、イスラム系住民の多い地域にモスク（イスラム寺院）が建設されたり、フランスの公立学校にイスラム系の女子生徒がスカーフを被って登校したことなどからだった。ヨーロッパでは、「公的空間におけるイスラムの可視化」が加速している^(註6)。

21世紀の今、米欧メディアは自国内で増大するイスラム系市民や移民、難民に偏見を持っていないか、中東・イスラム世界に対して過去の「オリエンタリズム」にとらわれていないかどうか、を検証する必要がある。

3. イラク戦争と情報戦

2003年3月20日(米東部時間3月19日)、米英両軍は、国連安全保障理事会常任理事国のフランスとロシア、非常任理事国のドイツの強い反対を押し切ってイラクへの空爆を開始した。

米英両国は当初、安保理によるイラク非難決議採択後の攻撃を考慮した。だが、米国の同盟国であるフランスは安保理での拒否権発動の姿勢を崩さなかった。このため米英両国は新たな安保理決議なしで実力行使に出た。

米政府は1991年の湾岸戦争後、イラクが大量破壊兵器の放棄を約束したにもかかわらず、関連する安保理決議の履行を何回となく無視してきたこと、2002年11月のイラク非難の安保理決議に基づいてイラク攻撃が正当化されること、さらに大量破壊兵器が「9.11」の黒幕とされるオサマ・ビンラディンの率いる国際テロ組織、アルカイダの手にわたる恐れがあること、などを強調して、イラク攻撃に踏み切った。

イラク戦争は当初、大量破壊兵器の存在の確認と破壊、イラクとアルカイダとの関係追求と国際テロリズムの脅威の排除を主な目的としていたが、実質的にはイラク大統領のサダム・フセイン追い落としを狙ったこと

が次第に明らかになった。2002 年 11 月 8 日、米 국무長官、コリン・パウエルは、アルジャジーラとのインタビューで「米国がサダム・フセイン政権の転覆を目標に掲げたのは、イラクが大量破壊兵器を廃棄せず、国連安保理決議を履行しないためだ」と語っている。パウエル発言は、米国が早い段階でサダム・フセイン政権の打倒をめざしていたことを示唆している。

米英軍は空爆開始後の 3 月 21 日夜から 22 日早朝にかけて、イラク南部からイラク領内に進撃した。米英地上軍は予想以上の速さでイラクの首都、バグダッドに迫り、4 月 9 日には事実上バグダッドを制圧した。

米大統領、ジョージ・ブッシュは 5 月 1 日、カリフォルニア州サンジェゴ沖の空母エイブラハム・リンカーン艦上で演説し、「イラクにおける主要な戦闘は終わった。米国と同盟諸国はイラクでの戦闘に打ち勝った」と述べた。ブッシュはイラク戦争開始から 44 日目、バグダッド陥落から 23 日目に戦闘終結を宣言したが、イラク国内ではその後も、旧サダム・フセイン勢力によると見られる攻撃や爆破テロ事件が続いている。

(1) 「宣伝機関」を兼ねるイラク・メディア

メディアによるイラクと米国の間の情報戦は単純ではない。イラク情報相のモハメド・サイード・アル・サハフは記者会見のたびにイラク軍優勢の情報を繰り返し、米軍のバグダッド侵攻を全面否定していた。情報省の管理下にあるイラク国営テレビ放送局もバグダッド陥落直前まで「イラク軍勝利」の情報を流し続けた。戦時下のイラク国営テレビは、戦意昂揚のための放送や、サダム・フセインを称える放送を繰り返していた。

その一方で、イラク国営テレビは米軍機の誤爆による民間人の犠牲者の映像や、負傷した米軍捕虜の映像を詳しく伝えた。イラク国営テレビは一部の映像を外国のテレビ局に配信することで、「米軍の攻撃に耐えるイラク」への支持を訴えた。サダム・フセイン政権にとって、誤爆事件や民間人犠牲者のテレビ映像は、「米国の不正義」を世界に訴え、米国との情報戦に勝つための手段として、より効果的に利用できるものだった。

情報相のサハフは 4 月 8 日、「米軍は降伏するか、戦車の中で焼き殺され

るかのどちらかだ」などと発言していたが、4月9日バグダッド陥落の日には記者会見を開かずに姿を消した。サハフは米軍有利の戦況にも関わらず、常に「イラク軍優勢」と、最後まで強気の主張を繰り返し、米欧メディアから「コミカル・アリ」と皮肉られた。

対米情報戦の責任者だったサハフが記者会見の度に事実とは異なる戦況を発表したとしても、メディアが国家の「宣伝機関」となっているイラクにとっては不思議なことではない。戦場とは別に、イラクと米国の間では熾烈な情報戦が続けられていたからだ。

サハフはバグダッド陥落から1カ月半後の5月23日、バグダッド近郊で米軍当局に投降し、取り調べを受けた。サハフはサダム・フセインの所在を知らないと述べ、6月26日アラブ首長国連邦(UAE)のアラビア語衛星テレビ局、アブダビ・テレビに出演し、「情報は正しかった。しかし解釈が間違っていた。私は最後の瞬間まで自分の義務を果たした」と主張した^(註7)。

イラクのメディアとしては、バース党(アラビア語で復興の意味・アラブ民族主義政党)機関紙「アッサウラ(革命)」, 政府機関紙「アルジュムフリヤ(共和国)」などアラビア語日刊紙5紙があった。テレビ, ラジオは国営テレビ, サダム・フセインの長男ウダイが経営する「青年テレビ」, 衛星放送などがある。サダム・フセインの演説, 指示, 訓示などが常に大きく掲載され, 放送される。党, 政府の発表が多く, 党, 政府に批判的な記事はほとんどない。たとえ批判的論調があったとしても, 国民の不満をかためるためか, 反サダム・フセイン勢力を監視するために利用される。

イラクのメディアを支配していたウダイ・フセインと弟のクサイ・フセインは, 2003年7月22日, イラク北部の都市モスルで米軍に発見され, 6時間近い戦闘の末, 射殺された。ウダイは民兵組織「サダム挺身隊」を指揮し, クサイは父親の元大統領の身辺警護を担当する「特別共和国防衛隊」の責任者だったといわれる。米軍はその後, ウダイ, クサイの遺体の写真を公表した。

サダム・フセインは1968年の軍部とバース等のクーデターで革命評議会副議長となり, 実権を握り, 1979年に大統領に就任した。1980年9月には

イスラム革命に揺れていたイランと開戦、8年間泥沼の戦いを続けた。そして1990年8月にクウェートに侵攻し、1991年1月湾岸戦争に突入した。サダム・フセインは30数年間に渡ってイラクを力で支配した。

イラクのメディアは平時であれ、戦時であれ、支配者に奉仕するための「道具」であり、常に情報を管理されていた。つまり、サダム・フセイン政権下でのメディアは「官製報道」にならざるを得なかった。党機関と政府機構を掌握するサダム・フセイン一族は同時に、全国に張り巡らせた秘密警察を通して、反対派を粛清してきた。サダム・フセイン支配下のイラク・メディアには米欧メディアで尊重されてきた、言論の自由、報道の自由はなく、サダム・フセインの宣伝機関の役割を果たしていたといえる。

(2) 監視されるアラブ・メディア

こうしたメディアのあり方は、専制的な他の中東アラブ・イスラム諸国でも似通っている。中東・イスラム世界では、イラクを始め、多くの国々で新聞、テレビ、雑誌などに当局による実質的な検閲が存在しているからだ。権力側が新聞、テレビなどのメディアを支配していることが多く、メディアはもとより一般市民が体制批判をしにくい状況にある。

中東・イスラム世界ではメディアの自立、報道の自由はいぜん遠い。アラブ・バース思想を標榜してきイラクはもとより、1969年の無血軍事クーデター以来、独特のアラブ国家体制を生み出したリビア、王制下でメディアを支配するサウジアラビア、などでは、国家が意図的にメディアを利用するケースが多い。

一般に、独裁政権が内政問題で行き詰まったり、軍部の反乱を鎮圧する際に、メディアを通して「外国勢力の干渉」「米帝国主義の介入」を強調し、情報操作をすることはよくあることだ。反米感情をあおることもある。

中東・イスラム世界に限らず、アフリカ、アジア、中南米諸国の一部の独裁政権が内政の失敗や権力闘争による混乱を覆い隠すため、「外国勢力」や「米帝国主義」に責任を押し付けることもある。こうした国々では、メディアが国家の「道具」になる恐れがある。独裁政権による新聞、雑誌の

発行停止処分や記者の身柄拘束などによって、政権に都合のよい論調をメディアに押し付けることがあるからだ。

中東・イスラム世界のメディアの多くが、専制的な政権の「宣伝機関」となっている場合でも、メディアの報道から政権の意図を読み取ることは可能だ。独裁的な政権は、メディアを通して国民の排外感情や反米感情を煽って、内政問題での失敗を覆い隠したり、反対派勢力の粛清を発表することで、政権の強さと反対派への報復を示唆することがあるからだ。

(3) 「情報管理」された米メディア

一方、言論の自由、報道の自由を憲法で保障されている米国では、時に政府当局が意図的にメディアを利用することがある。特に戦争報道では、当局は徹底的にメディアを利用する。1991年1月の湾岸戦争はもとより、「9.11」後のアフガニスタン攻撃などで、米ホワイトハウス（大統領府）と米軍当局は徹底した情報管理を続けた。

湾岸戦争時に、米軍当局は米記者をできるだけ戦場から遠ざけ、「プール（代表）取材」に限定した。その替わり米軍当局は、最前線の取材規制に不満を示す報道陣に対し、戦況説明を中心とした記者会見を煩雑に行うことで巧みに対応した。米軍機による空爆、巡航ミサイル攻撃の成果を示す、軍撮影のビデオ映像を公表し、「きれいな戦争」のイメージを作り出すことに成功した。

2001年9月11日の米同時多発テロ事件、「9.11」に伴うアフガニスタン攻撃では、メディアに対する米軍当局の規制はより厳しくなり、「9.11」の黒幕とされるオサマ・ビンラディンと、彼を支持するイスラム原理主義勢力でアフガニスタンを実質的に支配していた、タリバン（神学生の意味）の拠点攻撃にはメディアの同行取材を許さなかった。米政府はタリバン政権崩壊後も、メディアへの情報管理を徹底した。

だが、2003年3月のイラク戦争では、米政府、軍当局の対メディア戦略は大きく変わった。米軍当局はイラク戦争前の2月3日、「エンベッド」される従軍記者の細目を発表し、戦時下の取材で一定の規制を受け入れた記

者について従軍取材を認め、湾岸戦争やアフガニスタン攻撃の際の厳しい取材規制を大幅に緩和した。従軍記者は横須賀港を母港とする空母、キティホーク、クウェート領内に待機する米陸軍師団、海兵隊、イラク北部から進攻する部隊などに同行し、兵士らと寝食を共にし、取材した。

米当局が戦場取材を緩和した理由は幾つか考えられる。①米メディアの戦取材規制への不満を和らげる②より自由な戦取材を認めることで、対イラク情報戦で米国の対外的なイメージを向上させる③軍事力でイラク軍を圧倒する米軍の力を、メディアを通して他のテロ支援国に誇示する、など、を指摘できる。

（4）戦争報道と「FOX 効果」

イラク戦争の報道で最も視聴率を増やした米テレビ局は FOX ニュースだった。12 年前の湾岸戦争の報道で世界的に評価された 24 時間ニュース専門ケーブル・テレビ局の CNN は、視聴率競争で FOX に追い抜かれた。CNN は「9.11」以後米国内に広まった愛国的なムードに押され、保守化したとも言われた。

FOX は「世界のメディア王」と言われる Rupert Murdoch が所有する米国で最も保守的な 24 時間放送のケーブル・テレビ局で、オーストラリア・ニュース・コーポレーションの傘下にある。米 3 大ネットワークと CNN テレビと共に 5 大ネットと呼ばれている。イラク戦争の報道では、画面に星条旗を掲げ、同局の従軍記者の戦況報告を詳しく報道していた。米国の有力新聞やテレビは自社の従軍記者の報告を重視し、トップ・ニュースとして大きく取り上げていた。従軍記者の大部分は米ジャーナリストで、各部隊に配属され、詳しい戦況報告を続けたが、同時に部隊所属の兵士の動静を詳しく伝えることが重要な仕事だった。米軍は開戦当初約 20 万人の兵士を動員し、地上戦を戦った。米軍当局は、イラク軍との戦闘で戦死したり、負傷したり、捕虜となった米兵士について、出身地の親族に通知するまで、報道を厳しく規制したが、それ以外の兵士の動向についてはより自由に取材させた。米政府にとって、米国民の支持を得るためにも英雄的

な兵士の活躍を、メディアを通して本国に伝えることは、広報戦略としても重要なものだからだ。米メディアにとっても、米軍兵士と行動を共にし、彼らの活躍ぶりを、兵士の出身地の地方紙、地方テレビ局に配信することで、自社の部数増や広告収入の増大に役立つ。

テレビ・リポーターの従軍取材は、戦場の生々しい状況をリアル・タイムで視聴者に届けることができた点、画期的なことだった。その背景には、ビデオフォンや、人工衛星を利用した映像の送信、携帯用衛星電話による声のリポートなど、取材技術、取材機材の飛躍的な発展があったためである。

だが、その一方で、従軍取材には問題点もあった。従軍記者は結果的に米軍部隊を不利にするような報道は規制され、戦果のみを強調する報道に陥りがちになる。最前線にいて敵対するイラク軍兵士や市民の取材はほぼ不可能で、「公正で正確な報道」に疑問も残る。また戦争の全体像が見えにくいため、イラク側の発表などの扱いと合わせ、本社デスク、各地の特派員情報とのすり合わせが必要になる。その点、本社幹部はもとより、編集責任者、編集デスクの力量が問われることになる。

だが、戦争報道では、敵対するイラク、米国双方の情報戦が激化し、メディアへの情報管理がより厳しくなる。米大統領、ブッシュは2003年1月の一般教書演説で、イラクのウラン購入計画という不確実な情報に言及したとして、米民主党や一部メディアから情報操作疑惑を指摘されている。米国防長官のドナルド・ラムズフェルドや国防副長官のポール・ウォルホウィッツらは、米軍に有利となる情報をメディアに提供する一方、米兵士の遺体の映像などの好ましくない情報を隠蔽したのではないかとされている。米政府、軍当局は、厳しい情報戦の中で情報隠蔽、情報管理が自国兵士の安全と敵兵士の士気を弱めさせるのに役立つと主張する。問題はメディアが当局の規制の中でどこまで「正確で公正な報道」に徹することができるかどうか、である。

4. アルジャジーラ ― 徹底した現場主義

(1) 「中東の BBC」を目指す

アルジャジーラ（アラビア語で島、半島の意味）は 1996 年 11 月 1 日にカタールの首都ドーハで放送を開始した。当初は 1 日 6 時間の放送で、1997 年 11 月から 1 日 18 時間に拡大、1999 年 2 月から 24 時間放送を行っている。設立当初、スタッフは約 450 人で、エジプト、シリア、イラク、モリタニア、モロッコ、アルジェリア、チュニジア、カタール、パレスチナなどアラブ諸国・地域の出身者が中心だった。取材記者の多くは BBC アラビア語放送部門で活躍していた。アルジャジーラは 2001 年 9 月 11 日の米同時多発テロ事件当時、ワシントン、ロンドン、バグダッド、テヘラン、モスクワなど世界 27 都市に計 42 人の特派員を常駐させていた^(注8)。

BBC は当時、財政上の問題からアラビア語放送部門を閉鎖せざるを得ない状況に追い込まれていた。1996 年 7 月 BBC アラビア語放送が正式に廃止されると、アラビア語放送担当のスタッフの大半が放送の継続を望み、新しい衛星テレビ局への参加を希望した。

1995 年、BBC 関係者はアラビア語放送継続のため、新衛星テレビ局の開設を計画していたが、新局への資金提供国の一つとされていたサウジアラビアが難色を示し、折り合いがつかなかったという^(注9)。

ペルシャ湾岸地域の石油大国で、必死に王制を維持しようとするサウジアラビアは、メディアに対して保守的である。1990 年代後半から世界的に拡大した衛星テレビ放送は国境に関係なく視聴できるから、政権側のメディア規制も難しくなる。サウジアラビアはイスラムの教えに最も厳格なワッハーブ派の影響が強く、現状で「報道の自由」を認める可能性はほとんどない。サウジアラビア国内に「より自由な衛星テレビ局」の開設など受け入れがたいことだったはずだ。

その一方でサウジアラビア王族やビジネスマンの一部は、英国やイタリアなどでアラビア語衛星放送の地上局を設立している。これはビジネスとしてのメディア経営という色彩が強く、アルジャジーラのようなニュース

主体の放送ではなく、娯楽中心の衛星放送である。サウジアラビア資本の衛星放送局、オービットはBBCアラビア語スタッフと合併で計画していたアラビア語ニュース専門の新衛星放送局に関心を示したが、新テレビ局の編集権をめぐって、BBC側と対立したといわれる。

中東・イスラム世界に「より自由な衛星テレビ局」を開設しようという構想は、サウジアラビアと隣接するカタールで実現することになった。

1996年2月、カタール首長、ハマド・ビン・ハリファ・アッサーニは新衛星テレビ局、アルジャジーラに5億カタール・リヤル（約150億円）の資金を5年間貸し付け、設立へのめどをつけた。首長はまた、年間3000万ドルの補助金を提供し、財政面からの協力を約束した。カタール首長の協力の結果、アルジャジーラは首長一族が株主となっている民間放送局で、設立後5年間で財政的自立をめざした^(注10)。

カタール首長が資金的裏付けと放送内容への不干渉を保証したこと自体、中東・イスラム世界では異例のことだ。BBCアラビア語放送部門からアルジャジーラに移ったジャーナリストたちは「報道の自由」の重要性について充分認識していた。メディアに対するカタール首長の理解とジャーナリストの強い意思が、中東・イスラム世界で初めて自由で質の高いテレビ局としての地位を確立するきっかけになったと言えよう。

アルジャジーラは1998年にアラビア語のウェブ・サイトを立ち上げた。中東・イスラム世界の視聴者の強い関心があったからだ。アルジャジーラが視聴者の高い支持を得た背景には、アラブの伝統と言える「討論と説教」を番組内で強化し、「中東の多くの聖なる牛の仮面をはぎ、アラブ世界のニュースを公平に報道することにひるまないからである」^(注11)。

アルジャジーラを「中東のCNN」と呼ぶ米欧メディアが多いが、これは必ずしも正しい呼び方ではないと思う。「9.11」後のCNNは、のアルジャジーラのアラブ・イスラム系ジャーナリストたちは、国際ジャーナリズムの場でより正確で公正な報道に努め、政府の介入には断固として抵抗し、視聴者の信頼を得ているBBCを目標にしているからだ。

21世紀の中東・イスラム世界では、アルジャジーラなどのアラビア語衛

星テレビ放送局が次々に設立され、自己主張をし始めた。

（2）小国カタールの心意気

2001年9月11日の米同時多発テロ事件から同年10月7日の米軍によるアフガニスタン攻撃に至るまで、アルジャジーラはもとより、同局が本社を置くカタールについて知る人は少なかった。

「カタールはバハレーンとトルーシャル諸国との間にある乾燥した半島で、アッ・サーニー家が支配し、19世紀初期にはバハレーンの属領だった。1871年から1916年まで、カタールは名実共にトルコの支配下にあった。第一次大戦がトルコを追い出したとき、イギリスはカタールを強制してイギリスに服従する協定に調印させた」^(注12)「トルーシャル諸国」はペルシャ湾岸の旧英領休戦土侯国と呼ばれ、現在はアラブ首長国連邦（UAE）を構成している。バハレーンはペルシャ湾の小島で、旧約聖書に移しかえられた「エデンの園」の原型とされている。

カタールは1949年石油が発見されて一躍脚光を浴びたが、英国から独立したのは1971年になってのことだ。面積約1万1000平方キロ、秋田県ほどの広さで、人口もわずか60万人。そのうち4分の3が外国人労働者とされている。

カタールは世界最大の石油産出国で、湾岸地域の有力国であるあるサウジアラビアとの間で、国境問題をめぐり、長い間緊張状態が続いていた。小国カタールの強みはカタール半島沖に膨大な天然ガス田を有していることだ。石油生産量は少量だが、天然ガスの埋蔵量は世界第3位を誇る。

1995年6月、カタールで無血クーデターが発生し、スイスで静養中だった父親の首長、ハリファ・ビン・ハマド・アッサーニが、長男で皇太子だった国防相のハマドによって追放された。前首長のハリファ自身、1972年外遊中のいとこの首長をクーデターで追放したが、23年後に自らが息子に追放されると言う皮肉な結果となった。

1950年生まれの若い新首長、ハマドは、小国カタールの存在を国際社会に印象付ける努力をする。それは、伝統文化を維持しながら、天然ガス・

プロジェクトの強化、外国企業の誘致などによる新たな国づくりを進めることだった。

ハマドはまた、民主化の一環としてメディアへの検閲制度を廃止し、同時に検閲を実施している情報文化省まで廃止してしまった。1996年2月のことだった。中東・イスラム世界で実質的にメディアを規制し、監視する機関となっている情報省、あるいは情報文化省を廃止した国は他にない。検閲廃止という画期的な措置は、カタールが「報道の自由」を実践することで、サウジアラビア、イラン、イラクといった湾岸の地域大国の間で生き延び、国際社会での存在感を明確にすることを強く意識したといえる。

BBC関係者が中東に新しい衛星テレビ局を設立しようとしていた時期と、カタールの無血クーデターが成功した時期はほぼ一致している。まったく偶然のことだったが、アルジャジーラの拠点をカタールに決定するうえで、幸運だった。タイミングの妙といえる。小国カタールの近代化、民主化を進めようとする新首長、ハマドの心意気が、アルジャジーラ開設につながったといえる。

(3) 特ダネ連発で高まる評価

アルジャジーラは「9.11」以来、テロ関連の独自報道を精力的に続けた。「9.11」の黒幕とされるオサマ・ビンラディンの声明文が2001年9月24日ファックスでアルジャジーラ本社に届けられた。米政府は声明文の内容からビンラディンのものと見られると表明した。アルジャジーラの特ダネだった。

2001年9月26日には、アフガニスタンの首都、カブールの米大使館が反米デモ隊に焼き討ちされた時、アルジャジーラはデモ隊や焼き討ちされた米大使館の生々しい映像を放送した。CNNなど外国のテレビ・メディアは競ってアルジャジーラの特ダネ映像を使用した。当時、タリバン政権はCNNなど外国人特派員にアフガニスタンからの退去を命じたが、アルジャジーラは退去を免れ、一時期アフガニスタン国内唯一の外国テレビ・メディアとなった。米軍の激しいアフガニスタン空爆にも関わらず、アル

ジャジーラは首都、カブールとタリバンの本拠地、カンダハルに特派員を常駐させ、次々と特ダネ映像を送り続けた。タリバンがアルジャジーラ特派員の滞在を許可した背景には、米国との厳しい情報戦でアルジャジーラを利用できるという計算が働いたからだろう。

10月3日、アルジャジーラは米国に対する「聖戦」のための寄付を訴えるタリバン最高指導者、ムハンマド・オマルの声明文を放送した。タリバンは1996年9月、首都カブールを制圧して以来、アフガニスタンを実質的に支配するイスラム原理主義過激派勢力で、オマルは旧ソ連に対するゲリラ戦の開始以来ビンラディンと親しい関係にあり、ビンラディンの引き渡しを求める米国の要求を拒否していた。アルジャジーラは10月4日ビンラディンと見られる映像を流した。「9.11」以後初めてのことだった。

10月7日、米英軍はビンラディンと、彼を“保護”するタリバン指導者を捕捉するため、アフガニスタンに大規模な攻撃を開始した。攻撃の約2時間後、アルジャジーラはビンラディンの映像と肉声を放映した。ビンラディンのビデオテープは、アルジャジーラのカブール支局に届けられたものだという。

ビデオテープの中でビンラディンは「9.11」テロを称賛し、米国と米国人を憎悪する発言を繰り返した。「巨大なビルが破壊され、米国は恐怖におののいている。神はムスリムの先兵たちを祝福し、彼らを天国に招いた。預言者ムハンマドの地、アラビア半島から悪魔を追放する風が吹いている」^(注13)

米政府はアルジャジーラを「テロリストの代弁者」と非難すると共に、米国内の有力メディアに対して「ビンラディンのテープには米欧などに潜んでいるテロリストへの暗号が含まれている恐れがある」として、放映を自粛するよう要請した。米 국무長官、コリン・パウエルはカタール首長、ハマドに「反米感情をあおりすぎる」と懸念を伝えた。

10月10日、ホワイトハウス報道官のアリ・フライシャーは米有力テレビ・メディアに対し、ビンラディンのテープの取り扱いに注意するように求めた。フライシャーは「これは検閲ではない。メディアへの要請である」

と語り、あくまでメディア側の自主的な決定を求めた。

これに対し ABC, NBC, CBS, CNN, FOX ニュースはホワイトハウスの「要請」をほぼ受け入れ、ビンラディン、アルカイダ幹部のテープなどを事前に編集して放送した。

米国の強い非難にも関わらず、アルジャジーラが10月7日、ビンラディンの映像と肉声ビデオを放送したことで、一躍世界各国のメディアから注目された。それと同時に、アルジャジーラは中東・イスラム世界の視聴者から強い支持を得ることになった。衛星放送用のパラボラ・アンテナを持つアラブ人視聴者は、国境を越えて飛び込んでくるニュースの新鮮さに驚き、同時に「官製報道」にない事実の重みを知ることになった。

アルジャジーラの視聴者は中東・湾岸地域に約3500万人、欧州地域に約800万人と言われている。衛星放送用のパラボラ・アンテナを所有するアラブ人の70%がアルジャジーラを視聴しているという。「9.11」の翌月に受信契約者数は300%急増した。米国とカナダではアルジャジーラの契約者は20万人に達し、毎週2500人ずつ増えた。米国がアフガニスタンへの空爆を開始した時、アルジャジーラのウェブ・サイトは連日300万人がアクセスし、そのうち約40%がアラブ系アメリカ人だったという^(注14)。

アルジャジーラは、米欧メディアが取材上の困難に直面することの多い中東・イスラム世界で強みを発揮する。アフガニスタンやイラン、イラク、パレスチナなど、紛争が続いて政情が不安定になり、米欧諸国への批判が広がりやすい地域では、米欧出身のジャーナリストが直接テロ事件や襲撃事件に巻き込まれる可能性が大きい。アルジャジーラ特派員よりもリスクを抱えているといえる。米軍による空爆後のアフガニスタンでは、アルジャジーラが唯一の外国テレビ局で、独自の映像を世界に送りつづけた。アルジャジーラ特派員やカメラマンたちの、リスクを覚悟した上での、徹底した現場主義の結果、生まれたものである。

イラク戦争の際にも、アルジャジーラはイラク国内の主要都市だけでなく、南部や北部の地方都市にも記者を配置していた。記者やテレビ・カメラマン、技術スタッフなどを含め、総勢30人に達していたという^(注15)。

米政府は「9.11」からアフガニスタン攻撃まで、アルジャジーラを非難していたが、中東イスラム世界での影響力を無視できず、政府高官らが次々とアルジャジーラに“出演”するようになった。2001年10月に、国務長官、コリン・パウエル、大統領補佐官（国家安全保障問題担当）コンドリーザ・ライス、国防長官、ドナルド・ラムズフェルドらがアルジャジーラのインタビューに応じた。

5. アルジャジーラ ― もう一つの視点

(1) 誤爆を強調する映像

2003年3月下旬、イラク戦争開戦後の南部戦線での報道が、米軍発表や米軍部隊に「エンベッド（埋め込み）」された従軍記者の報道と、イラク国営テレビやカタールの衛星テレビ局、アルジャジーラの報道に食い違いが見られた。特に、イラク民間人の被害について、米メディアはほとんど触れなかったが、イラクをはじめアラブ諸国のメディアは米軍機の誤爆によるイラク人犠牲者について詳しく伝えていた。特にアルジャジーラはイラク民間人の遺体や重傷を負った子どもたち、泣き叫ぶ女性たちの映像などを精力的に伝えた。

さらに、アルジャジーラはイラク南部、ナシリヤの戦闘で戦死した米軍兵士の遺体や捕虜の映像を報道した。これらの映像はイラク国営テレビ放送から入手したとされた。

イラクと敵対関係にある米国は、イラク国営テレビの映像が政府の意図した情報戦、宣伝戦の一環であるとし、これを放映したアルジャジーラを「イラクに肩入れするメディア」と強く非難した。また、3月26日にアルジャジーラが英兵士の死体や捕虜の映像を放映した時に、現地の英軍将校はアルジャジーラを名指しして「イラク政府のプロパガンダの手先なのか」と非難していた。

アルジャジーラは米メディアと異なる視点を明確にしている。それは米メディアと対極にある「もう一つの視点」、つまり「アラブの視点」である。

アルジャジーラは設立当初、「アラブ・メディア・プログラム」として、検閲などで知る機会を奪われていた視聴者に正確な情報を提供する、と宣言している。

アルジャジーラは、中東・イスラム世界に住むアラブ人視聴者に悲惨な戦争の現実を伝える視点を重視する。アルジャジーラは、イラクのメディアのように強権的な政権に奉仕するための「道具」になるのを拒否する。専制的なアラブ指導者の腐敗を指摘し、批判することも忘れない。アルジャジーラの視点はまた、イラク戦争で米英軍による誤爆の映像を放送し、米英両国を厳しく批判する視点でもある。

アルジャジーラは中東・イスラム世界で発生する戦争や紛争を取材し、報道するうえで、米英メディアが強調する報道の客観性、中立性よりも、アラブの視点に立った報道を重視しているように見える。

アルジャジーラ編集長のイブラヒム・ヒラルは報道の中立性を常に意識していると言明し、「私たちは非難や批判を受けた時に、常に自分たちの仕事を検証する。そして、もし私たちに誤りがあれば、それを修正する」と語り、客観性、中立性の維持に腐心していると示唆した^(注16)。

だが、米英両国政府は、アルジャジーラが戦争報道で「イラク寄りのメディア」「テロリスト支持のメディア」とか、「イラクのプロパガンダの手先」と非難し、客観性、中立性について疑問を示している。戦争報道では、敵対する国家に属するジャーナリストがリスクの大きい戦場で、客観性、中立性を維持して取材、報道することは難しい。中東・イスラム世界の人々にとって、米欧メディアは「米英寄り」の報道をしていると映り、アルジャジーラなどの中東・イスラムのメディアが「アラブ寄り」の報道をするのは当然と映る。

(2) 批判受けるアラブ強権政治

アルジャジーラの基本姿勢は「一つの意見があり、別の意見がある」というモットーによく表れている。米欧メディアの世界では当然の考え方が、中東・イスラム世界のメディアにとって、かなり大胆なモットーとい

える。アルジャジーラは米英軍によるアフガニスタン攻撃やイラク戦争の報道では「アラブ寄り」の姿勢を鮮明にしたが、中東・イスラム世界の強権政治にはかなり批判的だ。

アラブ諸国を中心とした中東・イスラム諸国の中には、メディアの自由、報道の自由を認めようとしない専制的な政府や王政国家が今も存在する。そうした国の国営メディアは政府の一方的な情報を伝えるしかない。読者、視聴者は権力者に都合の良い「一つの意見」を読み、聞くしかない。

アルジャジーラは、1996年の開局以来、「一つの意見があり、別の意見がある」ことを実践し、アラブ世界の各国政府とメディアに衝撃を与えた。討論番組の制作の際には、政治的に相反する立場のゲストを迎え、活発な意見を展開してもらい、読者に判断をゆだねる。アルジャジーラは中東・イスラム世界で初めて「検閲のないテレビ局」というイメージを確立した。「一つの意見」「官製報道」にうんざりしていた中東・イスラム世界の視聴者の間で爆発的な人気を呼んだ。

中東・イスラム世界の国営テレビや党、政府機関紙の一方的な報道では、視聴者、読者は中東地域や世界で起きている事件について、正確かつ公正に知る機会が少ない。米欧諸国の有力紙誌の購読は輸入段階で摘発される恐れがある。アラブ諸国の読者、視聴者が頼りにするのは、外国のアラビア語ないし英語ラジオ放送になる。英国公共放送（BBC）や「ボイス・オブ・アメリカ（VOA）」、イスラエルのアラビア語放送などが代表的なラジオ局である。

BBCやVOAは多くの中東・イスラム・メディアより公平な情報を提供する機会が多いと見られ、中東・イスラム諸国の一部知識層に一定の影響力はある。しかし、あくまでも米欧諸国の有力メディアであって、中東・イスラム世界のメディアではない。米英メディアに中東・イスラム世界の政府、一般国民に対する政治的、社会的、文化的な偏見、誤解がないとはいえない。

アルジャジーラ本社のあるカタールでは、2002年秋までに、ほぼすべてのアラブ諸国からカタール外務省に対して約450件の苦情が寄せられたと

いう^(注17)。

アルジャジーラ特派員がアラブ諸国から国外退去を命じられたり、討論番組を批判されるなど、一部のアラブ諸国とは緊張関係にある。隣接する石油大国、サウジアラビアはアルジャジーラが意図的にサウジ王制とサウジ指導者を批判、攻撃していると非難している。2002年9月の湾岸協力会議(GCC)情報相会議がアルジャジーラ・ボイコットを呼びかけたほどだ。

2002年8月ヨルダン政府は首都、アンマンのアルジャジーラ支局を閉鎖した。アルジャジーラがヨルダン王国を「米国とイスラエルの手先」と示唆したことに、強く反発したためとされている。アルジャジーラの報道によって、カタールとサウジ、ヨルダンだけでなく、バハレーン、エジプトなど他のアラブ諸国との関係も一時的に悪化している。

エジプト大統領、ホスニ・ムバラクがカタールを訪問した際、突然アルジャジーラ本社を視察した。大統領は同社の建物が余りに小さいのに驚いて「こんなマッチ箱からすべてのトラブルが起きるのか!」と苦笑したという^(注18)。アルジャジーラは米欧の指導者だけでなく、アラブの政治家にとっても、小さな放送局だが、大きな存在になっている。

(3) キャスター、クリシャンの意見

2002年3月上旬、アルジャジーラのキャスター、ムハンマド・クリシャン(43)が来日し、早稲田大学アジア社会論研究室の店田廣文・人間科学部教授の研究会で講演した^(注19)。

2002年3月下旬には、NHK放送文化研究所が東京でシンポジウム「同時多発テロとテレビ報道——世界のメディアはどう伝えたか——」を行った。このシンポジウムには、アルジャジーラ副編集長のアハメド・エルディーブ(エジプト人)が参加し、アルジャジーラの政策などについて話している。ここでは、クリシャンの発言を紹介する。

クリシャンは1981年チュニジア大学ジャーナリズム学科を卒業し、チュニジア紙記者、チュニジア・ラジオ・アナウンサーを経てロイター通信、BBCアラビア語放送テレビ・アナウンサーなどを務め、アルジャジーラに

移った。アルジャジーラでは主に、最新の時事ニュースを当事者に聞くインタビュー番組や、「9.11」後の新番組で、アフガン戦争関係の識者ら複数のゲストをスタジオに招くトーク番組等を担当している。

クリシャンによると、アルジャジーラは「一つの意見があり、別の意見がある」をモットーに、政治的立場の違うゲストを招いて意見を聞いているという。例えば、イスラム原理主義過激派のアラブ人を出演させる際には、西欧近代主義を支持する別のアラブ人識者をスタジオに招くという。アルジャジーラはこれまでイエメン大統領（当時）のアリ・アブドラ・サレフ、リビヤの最高指導者、ムアマル・カダフィ、イスラエル元首相のシモン・ペレス、エフド・バラクラとの独占インタビューを放送し、視聴者の間に大きな反響を呼んだ。イスラエル指導者とのインタビュー番組では、一部のアラブ人視聴者だけでなく、アラブ諸国政府関係者からも激しい非難があったという。

クリシャンは、アルジャジーラが中東・イスラム世界の政治潮流や、「9.11」とアフガン戦争などに関するアラブ側の意見を大胆に紹介していることを指摘し、同局を「中東・イスラム世界で最も人気のある政治勢力」に例えた。クリシャンは「アラブの一般大衆は、中東・イスラム世界、特にアラブ諸国の政治が一部の権力者によって独占されてきたことに不満を抱いている。彼らは、アルジャジーラの伝える政治ニュース、戦争報道等を見て、アラブの政治、中東イスラム世界の激動を身近に感じはじめたようだ。視聴者にとって、政府を支持する意見があって、政府に反対する意見もあること、つまり複数政党制の重要性について言及していることなどを評価しているのではないか」と分析している。

アルジャジーラとアラブ各国政府との関係について、クリシャンは①政府側からアルジャジーラとの関係を断つ②緊張関係にあるが、政府側から関係を断つことはなく、支局閉鎖、と支局再開を繰り返す③自国の利益のためにアルジャジーラを利用する、の3つケースが考えられると指摘する。①はアルジェリア、サウジアラビア、②はエジプト、チュニジア、クウェートなど、③はイラク、パレスチナ（自治政府）などが該当するという。

アルジャジーラとカタール政府との関係はこれまでのところ、良好な関係にあるという。カタールは、アルジャジーラの報道に不満を示す米国、英国はもとより、自国政府を批判されたと抗議する一部のアラブ諸国と緊張した関係にある。2001年10月カタール首長、ハマド・ビン・ハリファ・アッサーニは米政府高官から、アルジャジーラの報道が反米的であり、首長が影響力を行使して欲しいと要求された。ハマドは米国から要求があったことを認めながらも、「報道機関は完全に独立したものであるべきだ。私は口出ししない」と語り、米国の要求を拒否したという^(註20)。

アルジャジーラは政治的、財政的に支援するカタール首長とその政府に敬意を表している。アルジャジーラはカタール政府の協力に感謝しているが、首長や政府に都合の悪い情報があった場合には独自の報道をすると強調し、「御用テレビ」にはならないとしている。

だが、アルジャジーラの報道姿勢に、米欧諸国、アラブ諸国がカタール非難を強め、カタールが外交的に孤立した場合、これまで通りアルジャジーラ支持を続けるかどうか、明らかではない。クリシャンによると、カタール国民はアルジャジーラを「誇りに思っている」反面、カタールと外国との関係が悪化するだけなら「得るものはない」と考えているという。

6. 多様な中東・イスラム・メディア

(1) 「アルジャジーラ効果」

アルジャジーラが中東・イスラム世界に政治的インパクトを与えたことは間違いないだろう。特にアラブ各国政府と各国の国営テレビや党、政府機関紙へのインパクトは大きいと思われる。アルジャジーラの「一つの意見があり、別の意見がある」というモットーを支持するアラブ各国の視聴者は、自国のメディアの「官製報道」に満足しなくなる可能性がある。

長期的に見て、中東・イスラム諸国のメディアは、国境を越えて飛び込んでくるアラビア語衛星放送を見ている視聴者を前にして、より自由な報道を目指すようにならざるをえないのではないか。

イラクのサダム・フセイン政権は、発足当初は政権内部の腐敗を排除し、より公平なアラブ社会主義を目指したが、政権の長期化と共に国内に張り巡らせた秘密警察網によって反政府勢力の活動を封じ込め、独裁的な傾向を強めた。

1970年代に米国の全面的支持を得ていたイランのパーレビ国王（当時）は、同じように秘密警察機関を利用して反パーレビ勢力を弾圧していた。「報道機関は今や完全に従属的な役割を演じており、事実上、権力側に組み込まれてしまった。報道機関の主な機能は専制活動と政府が実施している専制政策を宣伝し、普及することである。」^(註21)

イラクでも、イランでも、権力者の不正、腐敗を暴露するのはメディアではない。権力闘争を続ける反対勢力の政治家、軍人、宗教指導者らが力で敵対者を追放する場合が多い。そこでは、米欧式の民主主義、米欧式の自由なメディアは存在しない。

イラクでは大統領選挙や議会選挙が「民主的に」行われ、サダム・フセインが 대통령選挙のたびに、100%に近い支持率で当選する。イラクでは、米欧世界で行われている民主的な議会制度は育っていない。複数政党制が確立していない。メディアは事実上、政府、党の「宣伝機関」となっていた。サダム・フセインに反対するジャーナリストは投獄されるか、国外に亡命するしかない。

1990年代後半に、中東・イスラム世界で衛星テレビ・ラジオ放送局が次々に誕生したことで、各国政府、国営放送局に影響を与え始めた。衛星テレビを通して、一国で起きた事件が他国の視聴者に瞬時に伝えられるようになった。

特にアルジャジーラは、これまでタブーとされてきた問題について賛成派と反対派の双方の意見を提供することで、視聴者の共感を呼んでいる。政府に「監視」されている多くのアラブ・メディアはこれまで、アラブ諸国の政治体制やイスラム原理主義過激派の動き、女性の社会進出、結婚と離婚、宗教と社会生活などについて沈黙することが多かった。

アルジャジーラの討論番組やインタビュー番組に刺激されて、アラブ・

メディアの一部でタブーに挑戦する動きも見られる。中東・イスラム・メディアの中でも保守的とされるエジプト国営テレビ・チャンネル2は、アルジャジーラ式の討論番組を新設した。

同テレビは2001年夏から夜の時間帯に「ライース・エッタハリール（アラビア語で編集長の意味）」という夜の番組に現職の閣僚を招いて、人気キャスターが政策の矛盾点を指摘し、閣僚に迫っているという。同テレビにはこの他「ビドゥニ・リカーバ（検閲なしの意味）」「イクティラーク（本質を貫くの意味）」という番組で、視聴者の意見を取りあげ、専門家との議論を深めているという^(註22)。

こうした「アルジャジーラ効果」は、中東・イスラム世界のメディア事情を変える可能性がある。アルジャジーラのジャーナリストたちは、自らの報道姿勢がアラブの政治、アラブ・メディアの変革を進め、民主的な政治、自由なメディアの創造につながると信じている。近い将来、中東・イスラム世界の新聞、テレビ、雑誌などがより自由に、より公正に情報を伝えるようになることを期待したい。

(2) 欧州発のアラブ・ニュース

中東・イスラム・メディアの変化はすでに始まっている。中東・イスラム世界の視聴者、読者は、いつも自国の国営テレビ、ラジオを見たり、聞いたりし、政府、党機関紙を読んでいるだけではない。彼らがアルジャジーラの熱心な視聴者の可能性もある。

米欧メディアからも関心を集めているのが、ロンドンを中心に欧州から発信されているアラビア語衛星テレビ局やラジオ局、アラビア語新聞である。MBC（中東放送センター）、アッシャルク・アルアウサット（アラビア語で中東の意味）紙、アルハヤト（生活の意味）紙などがロンドンから放送され、発刊されている。

MBCはアルジャジーラと同様に、中東イスラム世界で最も良く見られているアラビア語ニュースと娯楽番組を24時間放送している衛星テレビ局である。MBCは1991年9月ロンドンで設立され、中東・イスラム世界

で初めての自由で自主的な衛星テレビ局とされている。政治、経済ニュースだけでなく、家族向けの娯楽番組にも力を入れており、中東地域の視聴者の人気を集めている。視聴者は現在1億3,000万人以上という^(注23)。

MBCはサウジアラビアの王族の支援を受けていると言われるが、第一級の汎アラブ報道機関とされている。1991年の湾岸戦争の際、多国籍軍司令官だけでなく、イラク軍司令官のインタビューを含めたドキュメンタリー番組を制作、放映したことがある。また、アラブ・イスラエル紛争の長時間ドキュメント番組を放送し、米英両国とイスラエルで放映されたという^(注24)。

MBCのモットーは「刷新」で、ニュース、娯楽番組の放送だけでなく、中東地域で最も効果的な広告収入を確保しているという。同社はより多くのアラブ視聴者を確保するため、2003年に本社をロンドンからアラブ首長国連邦のドバイに移した。この他、サウジ資本の衛星放送、オービット・テレビ、イタリアから放送しているART（アラブ・ラジオ・テレビ局）などがある。

アッシャルクル・アウサットは1976年にロンドンで設立された最初の汎アラブ紙である。サウジアラビアの王族の資本によるという。ロンドンで編集され、通信衛星を利用して紙面を中東諸国の印刷工場に送られている。同紙の読者はアラブ19カ国と米国、欧州諸国に焼く50万人、同紙のウェブ・サイトには150万人がアクセスしているという^(注25)。

アルハヤト紙はレバノンの日刊紙だったが、1989年サウジアラビア資本により、ロンドンで復刊された。編集スタッフは主にレバノン人である。

米国防大学近東・南アジア戦略研究センター教授のマムーン・ファンディは、米国がテロとの闘いで勝利しても、米国の広報外交は揺れ動いており、アラブ世界で十分な支持を得ることに失敗していると指摘する。ファンディはその理由の一つとして、ブッシュ政権がアラブのメディア、読者、視聴者、ニュースの好みなどの多様性を無視していることだ、と主張する^(注26)。

欧州発のアラブ・ニュースとしては、英BBCワールド・サービスや仏ラ

ジオ・モンテカルロのアラビア語ニュースがある。欧州のテレビ、ラジオ局のアラビア語放送にはアラブ人ジャーナリストやスタッフが参加している。彼らは「官製情報」の多いアラブ諸国の新聞やラジオ放送とは異なるニュースを日々発信している。

アラブ世界のホットなニュースがロンドンから発信されることもある。英大衆紙のデイリー・ミラーは2003年6月23日、元イラク情報相のモハメド・サイード・アル・サハフがバグダッド近郊で米軍に拘束された、と伝えた。だが、「サハフ投降の意向」というニュースは、それより2カ月ほど前の同年4月29日、アッシャルク・アルアウサットが報道していた。また、アラブ首長国連邦の衛星テレビ局、アルアラビーヤは同じ29日、サハフを「コメンテーター」として雇用したい、と表明していた。

「サハフ投降の意向」のニュースは、同年4月30日付け読売新聞朝刊が「ロンドン発の汎アラブ紙」、5月1日付朝日新聞夕刊が「アラブ圏の主要紙」として、アッシャルク・アルアウサットの報道を引用していた。中東・イスラム世界で発生するニュースを知る手段として、ロンドン発信のアラビア語紙のチェックだけでなく、MBCやアルジャジーラのような、より自由で独立した衛星テレビ局の情報のチェックが欠かせなくなっている。

米欧メディアの中で国際的な通信社である米AP、英ロイター、仏AFPなどの中東・アラブ駐在特派員は、毎日アルジャジーラなどの衛星テレビやアラビア語紙の報道を翻訳して、世界に流している。アラビア語を理解できない米欧メディアの特派員はアラブ人ジャーナリストやアシスタントを雇用して、情報を収集する場合もある。アラブ・メディアの情報が米欧メディアの特派員情報より早い場合があるし、異なる見方をする場合もある。「9.11」後の米英軍によるアフガニスタン攻撃の報道で一躍脚光を浴びたアルジャジーラの情報は、米欧通信社の特派員が必ずチェックする重要な情報源の一つになっているという。

米欧メディアにとって、中東・イスラム世界の情報を、現地のマス・メディア、特に政府の干渉の少ない湾岸アラブ諸国の衛星放送から入手し、

解説する傾向は今後さらに増大するだろう。米欧メディアは、中東・イスラム世界の情報をより早く、より深く知るためにも、アラビア語と中東・イスラム事情に詳しいジャーナリスト、アシスタントを現地に常駐させる必要に迫られるだろう。

(3) アラビア語衛星放送の隆盛

1990年代後半になって、中東・イスラム世界でも衛星テレビ局が次々と誕生した。90年代後半にユーロサット、アラブサット、ナイルサット、アジアサットなどの通信放送衛星が次々と打ち上げられ、中東・イスラム世界でも国境を超えて衛星放送を視聴できるようになった。アルジャジーラは9つの衛星を使って全世界に配信している。

エジプトでは ERTU（エジプト・ラジオ・テレビ連合）など4局、レバノンでは LBC（レバノン放送）、アルムスタクバル（アラビア語で未来の意味）など5局、この中にはイランの支援を受けているとされるイスラム急進派組織、ヒズボラの運営するアルマールも含まれている。シリア2局、ヨルダン2局、サウジアラビア3局、クウェート2局、バハレーン2局、カタール2局、アラブ首長国連邦（UAE）5局、イスラエル4局、などとなっている^(注27)。

湾岸諸国の小国で衛星放送が活況を呈していることが分かる。中でも、カタールのアルジャジーラ、UAE アブダビのアブダビ・テレビ、同ドバイのアルアラビアの映像や情報が米欧メディアによく引用されている。

アブダビ・テレビはアブダビ（首長国）のメディア公社に所属している。ニュース専門局ではないが、大事件などが起きると、特集番組を編成する柔軟さがある。カタールのアルジャジーラに比べて穏健な意見が多く、中東地域の視聴の人気は高い。

アルアラビアはアルジャジーラに対抗するため2003年2月UAEのドバイ（首長国）で放送を開始した。同局は、サウジアラビア資本のMBCを中心に、レバノン、湾岸各国が資本参加している。サウジアラビア、クウェートなどは、アルジャジーラの厳しいアラブ体制批判に反発し、より穏健な

衛星放送局としてアラビアを設立したといわれる^(注28)。

湾岸諸国で衛星放送が受け入れられているのは、安定した石油、天然ガス収入があること、人口が少なく、外国人労働者の割合が多いため、国内政治への影響が少ないこと、カタール新首長のように、世代交代によって民主化を求める政治的土壌が生まれつつあること、などが指摘できる。

ドバイ当局はドバイに進出するメディア企業に多くの特典を与えている。ドバイは中東・イスラム世界の「メディア・フリーゾーン」をめざし、「ドバイ・メディア・シティ」を建設中である。ドバイ国際空港は中東、欧州便が多く、中東の空港ハブとなっている。「ドバイ・メディア・シティ」を「中東の情報ハブ」にすることで、湾岸地域の情報の中心地になろうとしている。ドバイは報道の自由、表現の自由を保証している他、外国人のビザ取得の簡素化、法人税、所得税の免税措置、100%外資導入の承認などによって、有力なメディア企業の誘致に努めている。

もちろん、報道の自由といっても、UAEもアラブ連盟の加盟国で、イスラム国だから、メディアへの規制も当然ある。ドバイで放送する原則として「4つのノー」があるという。それは、政党所有の局、ポルノの放映、誹謗中傷の放送、さらにイスラム教以外の放送局、である^(注29)。

中東・イスラム世界の「放送メディア先進国」は、エジプトとトルコとされてきた。特に、エジプトはかつて政治、外交分野で「アラブの盟主」を自任していただけに、メディア分野での影響力も大きい。アラブ世界では、イスラムの聖典であるコーラン（正式にはクルアーン）に書かれた正則アラビア語の他、各地にアラビア語の方言がある。多くの方言の中でもエジプト方言のアラビア語は、エジプトの新聞、ラジオ、テレビ、雑誌、映画などを通して、アラブ世界で広く読まれ、見られ、理解されている。

エジプトの地上テレビ局は全国放送、ローカル放送など8チャンネル、ラジオ局はAM、FM、短波放送の11局とローカル放送の11局、国際放送ではラジオ・カイロが32言語で放送している。エジプトでは、これまで国営のERTUが独占的に放送していたが、2000年6月民間テレビ、ラジオの参入を認め、メディアの「開放」を試みている。

1998年4月、エジプトはアラブ世界で初めての放送衛星、ナイルサット101を打ち上げ、さらに2000年8月エジプト第2の放送衛星、ナイルサット102を打ち上げた。この結果、テレビ・チャンネルを80まで拡大し、放送できるという^(註30)。

米欧メディアの中東特派員は、エジプトの首都、カイロを中心に中東・イスラム諸国取材する機会が多い。彼らは、エジプト国営テレビ・ラジオ放送のほか、エジプト最大の発行部数を誇るアルアハラム（アラビア語でピラミッドの意味）紙、アルジュムフリア（共和国の意味）紙、アルアハラム・ウィークリー（週刊英字新聞）などを情報源として利用することが多い。

エジプト国営テレビの衛星放送局、ナイル・テレビは2002年1月、イスラエル向けのヘブライ語放送を開始した。当初は1日30分だったが、その後1日2時間に拡大、ニュース、文化情報、政治解説、エジプト各紙の論評、などを報道している。イスラエル人視聴者がどの程度なのかは不明だが、衛星放送時代を迎えつつある中東・イスラム世界では、衛星放送を中心とした情報・宣伝戦がより活発化することが予想される。

エジプトも「ドバイ・メディア・シティ」と同じようにカイロ郊外に「エジプト・メディア・プロダクション・シティ」を建設し、スタジオ、屋外ロケ用施設、劇場などを配置し、世界のテレビ、映画制作会社の進出を呼びかけている。しかし問題は、エジプト政府が宗教問題や性表現を厳しく規制し、検閲制度を設けていることだ。

中東・イスラム世界の一部の諸国で、21世紀のメディア・センターへと脱皮しようとする動きが活発化している。特に、中東イスラム世界で発生する戦争、紛争、宗教対立などを取材するうえで、アルジャジーラ情報だけでなく、アラブ世界で人気のある中東・イスラム・メディアの役割が増大し、国際的通信社だけでなく、米欧メディアも、中東・イスラム・メディアの情報を日々チェックすることが欠かせなくなっている。

中東・イスラム世界では、衛星テレビはもとより、一般テレビの普及も限られている。一部のアラブ、アフリカ諸国では、低い識字率からラジオ

放送が重要な情報伝達媒体となっている。米欧メディアの特派員の中でも、AP、ロイター、AFP通信などの国際的通信社の特派員は、24時間体制でアラビア語のテレビ、ラジオ、新聞情報を収集している。中東・イスラム諸国での取材には、アラビア語に通じた現地ジャーナリスト、現地スタッフを動員することが非常に重要となる。

中東・イスラム世界では今後、衛星テレビ局だけでなく、双方向のメディアが急速に普及する可能性がある。すでにアルジャジーラはアラビア語のウェブ・サイトを設けている。2003年3月に英語版サイトを新設したが、ハッカーの攻撃を受けて被害を受けたという。アルジャジーラのアラビア語版と英語版サイトはこれまで、捕虜になった米軍兵士や戦死した米軍兵士の映像を掲載したが、その後数日間、ハッカーの攻撃が続いたという^(注31)。

アラブ世界のインターネット普及率は約6%で、そのうちUAEが17%、エジプト0.65%で、いぜん低い^(注32)。しかし、近い将来、衛星テレビ、インターネットが中東・イスラム世界で普及することは充分考えられる。「官製報道」に満足しない読者、視聴者は、より公正で、より正確な情報を求めて、衛星テレビ、インターネット情報を選択する公算が大きい。アルジャジーラの人気は、中東・イスラム諸国政府にも影響を与え、「宣伝機関」都市としてのメディアのあり方を再検討させるきっかけとなるだろう。

7. 米欧対中東・イスラム世界のメディア戦争

(1) 中東イスラム世界で悪化する米国のイメージ

米国の対テロ戦争の重要な部分を占めるのが、外交活動である。中東・イスラム諸国の政府、国民に米国の政策を正しく伝え、理解を求めるための政治活動である。

だが、外交活動だけでは充分ではない。外交活動と同時に、広報・宣伝活動が必須の条件となる。広報・宣伝活動は国家の安全保障にとってきわめて重要な位置を占めているからだ。

ブッシュ政権は「9.11」後のアフガニスタン空爆、タリバン制圧などの軍事面で有利な展開を見せながらも、中東・イスラム世界に広がる嫌米感情、反米感情に悩まされている。特に、アルジャジーラをはじめ多くの中東・イスラム・メディアが米国非難を強め、視聴者の反米感情を増大させているため、反米感情を緩和することが急務とされている。

当時、中東・イスラム・メディアはアフガニスタン市民への誤爆事件を繰り返し伝え、オサマ・ビンラディンの映像を報道するなど、反米感情を煽っていた。米議会やメディアの一部からは「アメリカはビンラディンの宣伝工作の前に情報戦争で負けつつある」との批判が出ていた。

このため、ブッシュ政権は中東・イスラム世界での米国のイメージを好転させるための広報・宣伝戦略を強化した。具体的には、中東・イスラム世界のメディア対策の責任者に米大手広告代理店のトップを政府内に迎え入れた。ブッシュ政権は「9.11」直後の2001年10月、大手広告代理店、J・ウォルター・トンプソン社とオギルビー&マザー社の会長を歴任したシャルロット・ビアーズを広報担当国務次官に抜擢した。ビアーズは米広告業界が集中するニューヨークの通りに模して「マジソン通りの女王」と呼ばれていた。

ビアーズは国務省内に「共通の価値観プロジェクト」チームを発足させ、米政府の中東政策、米国の対アラブ援助の努力などについてPR、アラブ世界でのイメージアップ作戦を開始した。ビアーズは就任早々、アルジャジーラの広告枠の買い取りや、アラビア語、ウルドゥ語のホームページ開設、テロリスト通報者への報奨金支払いなども提案した。

すでに5(3)で触れたように、「9.11」以後、中東・イスラム世界で最も人気の高まったアルジャジーラに米政府高官が次々に「出演」したのも、「米国はテロリストを追求するが、イスラム教徒を敵とは考えていない」ことを強調し、米国のイメージ向上を図るためだった。

しかし、ビアーズの中東・イスラム世界での米国のイメージアップ作戦は、彼女の国務次官就任後17ヶ月で挫折する。国務長官、コリン・パウエルは2003年3月3日の声明で、ビアーズ(67)が健康上の理由から辞任す

ると発表した。パウエルはビアーズを「私のチームの重要で不可欠なメンバー」と呼び、「わが国が危機に直面し、緊張状態にある時、彼女と彼女のチームはわが国の政策を強く擁護し、長い年月申し合わせたように我々の考えを聞かなかった多くの人々と国々に、我々の価値観と理念を提示した」と称賛した^(注33)。

ビアーズは中東・イスラム世界に広く伝わっているステレオタイプの米国のイメージを取り去り、イスラム諸国のメディアと市民に米国の真意を伝えようと努めた。だが、イラク戦争の開戦後、中東・イスラム世界での反米感情が高まり、ビアーズのイメージアップ作戦は成功しなかった。ビアーズは同年2月末、上院外交関係委員会で「私たちがどう見られたいかということと、実際に私たちがどう見られているかということ、とのギャップは驚くほど大きい」と証言し、事実上広報戦略の失敗を認めていた。

米世論調査機関、ピュー・リサーチ・センターは同じころ、イスラム世界、特に中東地域や紛争地域のイスラム諸国で、米国のイメージが非常に悪くなっているという調査結果を発表した。同センターのアンドリュー・コフートは2003年2月27日、米上院外交関係委員会の公聴会で、「9.11」で世界各国から米国への同情と支持が拡大したが、その後の2年間で米国への不満が世界各国に広がったと証言し、その不満は米国の主導する北大西洋条約機構(NATO)加盟国の一部や開発途上国、東欧諸国にまで広がり、特にムスリム社会での不満が劇的に増大したと指摘した^(注34)。

同センターの調査によると、中東地域で最も重要な米国の同盟国であるトルコとパキスタンで、米国の政策を支持する割合が過去3年間で22%、13%それぞれ下落した。また、エジプト、パキスタンは米国から大規模な援助を受けているが、国民のほぼ69%が米国の政策に否定的だった。米国の援助受け入れ国で第四番目のヨルダンでは、国民の75%が米政策に否定的だった^(注35)。

同センターの調査は、中東・イスラム世界で米国のイメージを向上させることがいかに難しいか、を示している。中東・イスラム世界のムスリムに、短期間で米国の中東政策やテロ対策への理解を求めるのは不可能だろ

う。

(2) 急務の対中東・イスラム・メディア戦略

中東・イスラム・メディアに対する広報活動は、政府機関だけでなく、アラブ、イスラム問題に詳しい研究機関、民間企業などを動員し、時間をかけて反米感情の沈静化を図ることが重要だろう。ブッシュ政権は2003年1月、ホワイトハウスに関係省庁の対外宣伝戦略を統括する「グローバル・コミュニケーション局」を設置した。これまで国務省や国防総省、中央情報局(CIA)などが個別に対外宣伝を行い、統一した戦略がなかったことへの反省であり、同時にパウエルが支持していたビアーズ路線との決別でもあった。

同局は2002年夏から非公式に活動してきたが、「米国の国益を守り、海外で生じる米国への誤解を取り去り、米国からの情報発信に一貫性を持たせるため」に大統領令で正式の機関として発足した。

中東・イスラム・メディアに対する米国の戦略は、期待されたほど効果を上げていないのが実情だ。米政府内には、中東・イスラム世界のメディアを利用するより、米国自身が中東・イスラム世界で24時間アラビア語衛星放送を開始した方が効果的だ、という意見も出ている。

米政府の海外向け放送、「ボイス・オブ・アメリカ(アメリカの声)」(VOA)は現在世界の53カ国語で米国内のニュースと国際ニュースを放送している。VOAは「9.11」から2001年10月7日のアフガニスタン攻撃開始を経て、アフガニスタン向けのパシュトゥン語放送を1日2回計75分から、4回計135分に倍増させた^(注36)。

VOAは2003年7月、イランの民主化運動の活動家を支援するため、毎晩30分間ペルシャ語によるテレビ・ニュース番組の放映を開始した。この番組は「ニュースの見解」と呼ばれ、毎日午後9時30分から10時までの30分間、9月末まで3カ月間実施された。VOAまた、週刊ニュース番組「次の章」と、90分の討論番組「あなたと円卓を囲んで」の2本のテレビ番組を制作し、イラン向けに放映したこともある。

この他、ペルシャ語のラジオ放送は毎日行われている。若者向けの24時間放送の「ラジオ・ファルダ」もある。VOA会長のケネス・トムリンソンは「イランで今、何が起きているかを報道することで、我々はイラン国内に自由と自決のための闘いを支援することができる」と語っている^(注37)。

一方、2003年4月に実質的な戦闘が終結したイラクでは、米政府の任命したイラク行政官、ポール・ブレマーが同年6月、イラク全メディアへのガイドラインを発表し、暴力の扇動、民族、宗教上の憎しみの助長、占領当局への反対を助長するような虚偽の情報の流布等を禁止した。ブレマーは同年8月に「メディア・コミッショナー」を任命し、放送、新聞の管理、ジャーナリスの養成、国営テレビ・ラジオ局の設立などを急ぐよう指示した。

イラクでは、米政府が資金を拠出している「イラク・メディア・ネットワーク」(IMN)がAMとFMのラジオ放送を行っている。テレビ放送はイラク国民の約70%が視聴可能だという。米国防総省と契約のあるサイエンス・アプリケーションズ・インターナショナル社がIMNの運営、機材の提供、施設の改善などに協力している。IMNはイラク全土をカバーするためのネットワーク作り、テレビ技術者、ジャーナリスト要請のための学校設立、24時間放送のテレビ局の開設などを目指している。将来的には、他の中東諸国のアラビア語テレビ局に太刀打ちできる技術力を保持し、衛星テレビ放送にも挑戦するという^(注38)。

IMNは英BBC、あるいは米公共放送をモデルに、公的資金を得ながら、独立性を維持する方法を考えているようだ。IMNの計画が成功すれば、イラクだけでなく、ほとんどのアラブ諸国で厳しい規制を受けている国営テレビ・ラジオ局に変革をもたらすことになるかもしれない。

IMNが中東・イスラム・メディアのモデルになるかどうかは、いぜん不透明だ。米国にとって重要なことは、中東・イスラム・メディアが事実上の検閲やプロパガンダ戦略を改め、「開かれたメディア」になるように協力することだろう。中東・イスラム世界の専制的な政権は、国営テレビや政府系新聞への検閲とプロパガンダを強化することで、国民の不満を反米感

情に結び付けてきた例もある。

米インターニュース・ネットワーク代表のデイビッド・ホフマンは、中東・イスラム世界でメディアを通してイスラム穏健派の声を広めるには①米欧メディアの客観報道をモデルにする②多元的な独立系メディアの登場を期待する③中東・イスラム諸国の既成メディアが多様性に富んだ報道をする—ことが重要だと指摘している^(注39)。

中東・イスラム世界で国際衛星放送が増え、多くのムスリム視聴者が国境を越えて他国の衛星放送を見ることができれば、彼らは自国のメディアに対してより公正で、客観的な事実に基づいた報道を求めるようになるだろう。

米国の対中東・イスラム・メディア戦略は、VOAの外国語放送強化やイラクのIMN計画などと共に、中東・イスラム諸国のメディアを積極的に支援することだろう。そのためにも、長期的な支援計画を確立し、時間をかけて米欧メディアの高い技術水準とジャーナリズムのあり方を伝える必要がある。

(3) 意図的な？ アルジャジーラ支局爆撃

ブッシュ政権は中東・イスラム世界での嫌米、反米感情を鎮めるため、ホワイトハウスに統括的な対外宣伝部局を設置したほか、中東イスラム諸国向けのテレビ・ラジオ放送を強化している。だが、その一方で、反米イメージを煽る恐れのある中東・イスラム・メディアにはより厳しい対応を取っている。

イラク戦争を主導した米英両国が強く懸念しているのは、カタールのアラビア語 24 時間衛星放送のアルジャジーラである。米英両国は、「9.11」後のアフガニスタン空爆開始の数時間後、アルジャジーラが「9.11」の黒幕とされるオサマ・ビンラディンのビデオ映像と激しい対米憎悪の演説を放映した頃から、批判を強めはじめた。当初、ブッシュ政権は多くのアラブ諸国の「官製報道」に対し、独自路線の歩むアルジャジーラを評価していた。国務長官のコリン・パウエルをはじめ、主要閣僚らがアルジャジー

ラに「出演」し、中東・イスラム世界のムスリムに米国の価値観、理念を説明し、「イスラムに敵対しない米国」のイメージ作りに懸命だった。

2001年秋、アルジャジーラはアフガニスタン国内で報道する唯一の外国テレビ局となってから、米英軍の誤爆、アフガニスタン市民の犠牲者の映像を放映し、中東・イスラム世界の視聴者に大きな影響を与えはじめた。2001年11月12日、アルジャジーラのカブール支局が爆撃され、支局が破壊された。米軍による爆撃と言われている。

イラク戦争開戦後の2003年3月24日、ニューヨーク証券取引所は、アルジャジーラの記者に対し、取引所内で取材する資格を取り消す決定を伝えた。アルジャジーラは前日の3月23日、捕虜になった米兵や米兵の遺体の生々しい映像を放映し、米国内で批判が高まっていたという^(註40)。取材資格の取り消しがアルジャジーラのイラク寄り報道と関連していることは明らかだ。

ニューヨーク証券取引所は同年5月1日、アルジャジーラの取材取り消しを改め、再び取材を許可すると伝えたが、米国がアルジャジーラの報道に極めて神経質になっていることを裏書している。戦争報道をめぐるアルジャジーラと米当局との情報戦はより厳しさを増している。

2003年4月8日、アルジャジーラのバグダッド支局が爆撃され、パレスチナ系ヨルダン人記者、タレク・アイユーブが死亡した。アルジャジーラ支局に隣接するUAEのアラビア語衛星放送のアブダビ・テレビのバグダッド支局も被弾した。

同じ8日には米欧を中心に多くの外国人ジャーナリスト、カメラマンの宿泊するパレスチナ・ホテルが米軍戦車によって砲撃され、英ロイター通信のウクライナ人記者、スペイン・テレビのカメラマンの計2人が死亡、数人が負傷した。

米軍当局は、外国人ジャーナリストに犠牲者が出たことに遺憾の意を表したが、パレスチナ・ホテルから「敵の明白な発砲」があったため、米軍側は「当然の権利である自衛権を行使して応戦した」との声明を発表した。アルジャジーラ記者の死亡についても、米軍は同様の説明をしている。

だが、アルジャジーラ側は、「イラクにおける米軍の行動を隠すため」故意にバグダッド支局を攻撃したと非難した。アイユーブの同僚で、アルジャジーラ特派員のマジェド・アブドゥル・ハディは「アイユーブ殺害とアルジャジーラ支局爆撃は、米軍によって行われているイラク人に対する犯罪行為を隠蔽するためだ」と強調し、「意図的な爆撃」であると示唆した。

またアルジャジーラ幹部のイブラヒム・ヒラルは「ペンタゴン（米国防総省）はアルジャジーラの支局の位置を事前に知っていたはずだ」と述べ、アルジャジーラがペンタゴンの要求に答え、開戦前にバグダッド支局の位置を全地球測位システム（GPS）で確認できるように通告していたとしている。

国際ジャーナリスト連盟（IFJ）事務局長のアイダン・ホワイトは「ジャーナリストが宿泊しているホテルの爆撃と、アラブ・メディアを標的にしたことは、民主主義の名のもとに行われている戦争にとってショッキングな出来事である。事件の責任者は裁きを受けなければならない」と語った^(註41)。

米軍当局は、陥落前のバグダッドはすべての地区が戦場であり、ホテルも例外ではないと主張し、パレスチナ・ホテルへの攻撃も、ホテルの屋上から「敵」が発砲したため「応戦した」と強調し、「意図的」ではないとしている。戦場では民間人であるジャーナリストも標的にされる。

米軍の攻撃で、アラブ・メディアだけでなく、米欧メディアの記者らが死傷したことは、イラク戦争の実態を伝えようとするメディアにとって、いかにリスクが大きいかが示している。戦場取材は米軍部隊に同行する従軍記者にとってもリスクが大きい。バグダッド陥落前日に外国人ジャーナリストの滞在するホテルが狙われたことは、戦場では「敵」か「味方」か、「殺すか」「殺されるか」しかないことを物語っている。

2001年秋のアフガニスタン戦争で、ジャーナリストの犠牲者は12人だったが、イラク戦争では、2003年4月16日現在、ジャーナリストの犠牲者は14人、行方不明者は2人、一時拘留者は9人だった。ジャーナリストにとって、湾岸戦争での米軍による情報管理、取材規制には疑問の余地が

あるが、イラク戦争での従軍記者報道、バグダッドでの戦争報道にも、多くのリスクが伴うことを示している。

(4) 米欧と中東・イスラム・メディアの攻防

米英両国政府によるアルジャジーラ批判はイラク戦争で一段と強まった。英首相トニー・ブレアの側近で、首相官邸の広報・戦略担当局長のアラスター・キャンベルは2003年3月31日、英軍が捕虜のイラク兵2人を処刑したという、アルジャジーラの報道について、「全くのフィクションだ」と否定し、アルジャジーラを強く非難した。キャンベルはまた「イラクで起きていることはサダム・フセインが我々の民主主義の弱点と我々のメディア・システムの弱点を利用していることである。彼らは優位に立つために我々の弱点を利用し、時に我々のメディアも彼らがそうすることを認めている」と述べ、米欧メディアのイラク報道を間接的に批判した^(注42)。

キャンベルは2002年9月、英政府が発表したイラクの大量破壊兵器に関する報告書の作成をめぐる、情報操作をしたと疑われている人物で、野党保守党、英メディアなどから批判されていた。キャンベルはまた、英国防省の化学兵器専門家が政府報告書疑惑をBBC記者に漏らしたとされ、自殺した事件でも、重要な役割を果たしたのではないかとされた。キャンベルは一連の疑惑問題で窮地に立たされているブレア政権の信用回復を図るため、2003年8月29日、自らの辞任を発表した。

一方、米国防副長官のポール・ウォルフォウィッツは2003年7月28日、アルジャジーラが暴力を扇動し、イラクの米軍兵士の生命を危険にさらしていると、主張した。ウォルフォウィッツはまた、「アルジャジーラはイラクのニュースを信じられないほどゆがめ、イラク国内で憎悪と暴力を広めるため、利用できるものは何でも入手し、すぐに放送している」と批判している^(注43)。

これに対し、アルジャジーラ・バグダッド支局長のワダー・ハンファルはウォルフォウィッツに強く反論した。ハンファルによると、バグダッド支局のスタッフは過去1カ月間、イラク国内で砲火にさらされ、死の脅迫

を受け、ニュース資材を押収され、何回となく逮捕され、拘留されてきた。これらのことは全て、米軍兵士によって行われたという。

アルジャジーラはかつて、中東・イスラム世界の「自由な言論機関」として、米国から賞賛されたが、今や、米軍当局はアルジャジーラがイラクで「暴力を扇動している」として閉鎖しようとしている。

米軍当局とアルジャジーラの対立は、「9.11」後のアフガニスタン攻撃にまで遡る。すでに 4 (3) で触れたように、アルジャジーラは空爆直後の 2001 年 10 月 7 日に、オサマ・ビンラディンのビデオ映像を放映し、その後、カブール支局がミサイル攻撃を受けた。2003 年 3 ～ 4 月のイラク戦争では、米軍の誤爆で死亡したイラク市民の遺体の映像などを放映した。

米軍占領下のイラクで、イラクの政治・宗教勢力各派で構成する統治評議会 は 2003 年 9 月 23 日、アルジャジーラとアルアラビアの両衛星テレビ局に対し、「イラク国内でテロ行為をあり、イラクの治安を脅かしている」として、公式記者会見への参加や評議会の取材を 2 週間禁止すると発表した。

アルジャジーラをめぐる一連の事件は、米軍にとって好ましくない情報入手し、報道するメディアは自らを危険にさらすと警告しているように見える。

8. おわりに

米欧のジャーナリストだけでなく、中東・イスラム・メディアにとっても、ニュース報道において、中立性、客観性、正確さ、公正さを維持することは難しい。ましてそれが戦争報道となれば、なおさらだろう。イラク戦争の開戦当初、イラクも米国もメディアに対して、自国に有利な戦況発表を行った。特にイラク側は、戦場での劣勢を無視して、米軍の誤爆などを強調するため、メディアを宣伝手段として利用した。

米英両国政府から厳しく非難されたアルジャジーラは、「アラブの視点」からアフガニスタン攻撃、イラク戦争の報道を続け、数々の特ダネ映像を

世界に示した。アルジャジーラの報道は、中東・イスラム世界の視聴者の強い支持を受けていた。そこでは、米欧メディアで指摘される中立性、客観性を重視するよりも、「アラブの側に立った報道」が優先される。

外国人ジャーナリストの取材拠点とされていたバグダッドのホテルやアルジャジーラのバグダッド支局が攻撃されたことは、米軍の作戦に支障となるものはすべて排除することを示した。メディアの戦取材について、改めて検討する必要がある。

米政府と米軍当局は、イラク戦争前に、湾岸戦争とアフガニスタン攻撃の際の厳しいメディア規制を緩和し、米軍部隊と寝食を共にして取材を続ける「エンベッド（埋め込み）」と呼ばれる従軍記者方式を採用した。各国ジャーナリストはペンタゴンの決めた多くの禁止条項に違反しないという誓約書を書かされたうえで、従軍できるようになった。

米欧メディアは一定の規制を認めた上で、従軍報道を続けた。特に米FOXテレビは、戦場から米軍兵士の「活躍ぶり」を放映し、高い視聴率を確保した。FOXテレビはあくまでも「米国の視点」を重視した。

湾岸戦争の報道で世界的に知られた米CNNは、FOXテレビの生々しい戦場ルポに押され、視聴率競争で出遅れる結果となった。米テレビ・メディアにとっても、イラク戦争の報道で中立性、客観性を維持することは困難だったといえる。

米国はイラクに自由と民主主義をもたらし、開かれた市民社会を中東・イスラム世界に広げようとしている。アメリカの理念は普遍的なものではあるが、米国の価値観が中東・イスラム世界に根付くかどうかは、いぜん不透明だ。中東・イスラム・メディアを通して見えてくる米国のイメージは常にイスラエルを支持し、パレスチナ人の民族自決を押しつぶすイメージである。

「9.11」以後、中東・イスラム世界での嫌米感情は高まっている。アルジャジーラは「9.11」2周年前日の2003年9月10日、ビンラディンとその側近、アイマン・アル・ザワヒリのビデオ映像を放映した。ムスリム視聴者は、ビンラディンらが健在で、いぜんテロリスト・ネットワークを支配し

ていると理解するかもしれない。中東・イスラム世界の嫌米、反米感情はさらに広がるかもしれない。アルジャジーラはザワヒリの映像が何時、どこで撮影されたか明らかにしていないが、4月下旬か5月初めに録画されたとしている^(註44)。

中東・イスラム世界に、米国の考える民主主義を拡大し、言論の自由、複数政党制をもたらすことができるかどうか。イラクの統治には、イラク人とイラク・メディアの協力が欠かせない。同時に、米欧のジャーナリストが時間をかけてアラビア語とアラブの歴史、文化を理解することも欠かせない。また、イラク復興に関わるアメリカ人が中東・イスラム世界の共通語であるアラビア語とイスラム教を知り、ムスリムの思考方法を理解することも必要だろう。

米国が中東・イスラム世界の支持と協力を得るには、中東和平の核心であるパレスチナ問題の公正な解決に積極的に関与することが重要である。

米国がイラクの民主化に成功するうえで、中東・イスラム世界には多様な民族と多様な文化が存在することを認める必要がある。米欧世界はテロ撲滅に全力を尽くすと同時に、中東・イスラム世界と衝突し、敵対するのではなく、寛容さと対話を推進すべきだろう。そのためには、米欧メディアの中東・イスラム理解と共に、自己主張する中東・イスラム・メディアの役割がより重要となる。

(注)

1. 片倉もところ著「イスラムとは何か——その現代性をめぐって——」P. 9-11 (「現代イスラム小事典」エナジー小事典・第十号「現代イスラム」エッセイ 石油株式会社広報部 1987年12月発行)
2. エドワード・サイード著 板垣雄三 杉田英明監修 今沢紀子訳「オリエンタリズム」下 P. 39 (平凡社・1993年6月発行)
3. 同上 P. 140
4. シャルル・エマニュエル・デュフルク著 芝修身 芝紘子訳「イスラーム治下のヨーロッパ——衝突と共存の歴史——」P. 16 (藤原書店 1997年7月発行)
5. 梶田孝道著「イスラムに直面するヨーロッパ」P. 3-4 (梶田孝道編「ヨーロッパとイスラム——共存と相克のゆくえ——」有信堂 1993年11月発行)
6. 同上 P. 10
7. The Daily Yomiuri, June 28, 2003
8. 小倉孝保 (毎日新聞カイロ支局長) 著「注目集める衛星テレビ・アルジャジーラ——タブーに挑戦する自由な報道姿勢で支持を獲得」P. 43 (「新聞研究」NO. 604 2001年11月)
9. 朝日新聞 2001年10月10日付朝刊(以下、引用した日刊紙はすべて北海道地域で印刷されたものです)
10. MENA Business Reports, October 30, 2002
11. Mohammed el-Nawawy and Adel Iskandar <AL-JAZEERA---How the Free Arab News Network Scooped the World and Changed the Middle East> P. 67 (Westview Press, Cambridge, MA, USA, March 2002)
12. フレッド・ハリディ著 岩永博 菊地弘 伏見楚代訳「現代アラビア——石油王国とその周辺」P. 455 (法政大学出版局 1978年9月発行)
13. 朝日新聞 2001年10月9日付朝刊
14. The Indianapolis Star, October 26, 2002
15. 朝日新聞 2003年4月5日付朝刊
16. MENA Business Report, October 30, 2002
17. The Indianapolis Star, October 26, 2002
18. Mohammed el-Nawawy and Adel Iskandar <AL-JAZEERA---How the Free Arab News Network Scooped the World and Changed the Middle East> P. 23

19. ムハンマド・クリシャーン講演・2002年3月8日（講演を企画した早稲田大学人間科学部人間健康科学科・店田廣文教授より、クリシャーン氏の講演ビデオを送付していただいた。改めて店田教授に謝意を表したい）
20. 毎日新聞 2001年10月6日付朝刊
21. ロバート・グレアム著 宝利尚一他訳「イラン石油王国の崩壊」P.197（柘植書房 1979年2月）
22. 太田昌宏（NHK放送文化研究所メディア経営部）「アルジャジーラと中東メディア環境」2002年3月研究発表・「放送研究と調査」2002年6月号 P.71
23. The World through Arab Eyes, <http://www.mbc1.tv/aboutus.asp>
24. ジョン・オルターユン著「アラブの最新ニュースはロンドン発？」（「アステイオン」2001年6月 NO.55）
25. Mamoun Fandy <To Reach Arabs, Try Changing The Channel> (Washington Post OUTLOOK) The Daily Yomiuri, December 5, 2001
26. 同上
27. 太田昌宏, 前掲書
28. 太田昌宏（NHK放送文化研究所メディア経営部）「存在感増す中東衛星テレビ」（「放送研究と調査」2003年5月号 P.19）
29. 太田昌宏, 前掲書「アルジャジーラと中東メディア環境」（「放送研究と調査」2002年6月号 P.74）
30. NHK放送文化研究所編「NHK データブック 世界の放送 2001」（日本放送出版協会 2001年3月）
31. <http://www.hotwired.co.jp/news/news/culture/story/200303311204.html>
32. ジョン・オルターユン著「アラブの最新ニュースはロンドン発？」
33. The New York Times on the web, March 3, 2003
34. <American Public Diplomacy in the Islamic World> Remarks of Andrew Kohuto to The Senate Foreign Relations Committee Hearing, Released February 27, 2003
35. 同上
36. 読売新聞 2001年11月3日付朝刊
37. The Daily Yomiuri, July 5, 2003
38. Washington Post Foreign Service, The Daily Yomiuri, August 21, 2003
39. デイビッド・ホフマン著「イスラム世界とメディアの攻防」（論座 2002年6月号）

40. 朝日新聞 2003 年 3 月 27 日付朝刊
41. The Guardian, April 8, 2003 電子版
42. The Guardian, March 31, 2003 電子版
43. Robert Fisk, <Al-Jazeera accuses US of harassment in row over 'bias'>
(The Independent) The Daily Yomiuri, August 3, 2003
44. The New York Times on the web, September 11, 2003